

平成21年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

平成22年6月25日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

第1 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人の成立年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

第2 平成21年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 平成21年度の事業年度評価における項目別評価結果総括表

第3 中期計画の各項目ごとの実施状況

1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- (1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化
 - ① 技術相談の充実
 - ② 迅速な課題解決支援
 - ③ 技術者養成の効果的实施
 - ④ 企業間連携への積極的な技術協力
 - ⑤ 支援業務の評価とその適切な反映

(2) 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

- ① 重点的な研究開発と機動的な対応
 - ② 外部資金の積極的な活用
 - ③ 研究開発の成果の適切な活用
 - ④ 研究開発業務の評価とその適切な反映
- #### (3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組
- ① 新規事業展開等の支援
 - ② 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- (1) 運営体制の改善
- (2) 人材育成、人事管理
- (3) 業務運営の合理化、効率化

3 財務内容の改善に関する事項

- (1) 外部資金、その他の自己収入の確保
- (2) 財務運営の効率化

4 その他業務運営に関する重要目標

- (1) 施設設備の管理等
- (2) 安全衛生管理
- (3) 環境への負荷の低減

5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- (1) 予算
- (2) 収支計画
- (3) 資金計画

6 短期借入金の限度額

7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

8 剰余金の使途

目 次

- 第4 その他法人現況に関する事項
 - 1 地域別企業支援状況
 - 2 産業分類別企業支援状況
 - 3 施設利用
 - 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
 - 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
 - 6 主要な設備等の状況
 - 7 その他の評価結果等の活用状況
 - 8 その他法人の現況に関する重要事項

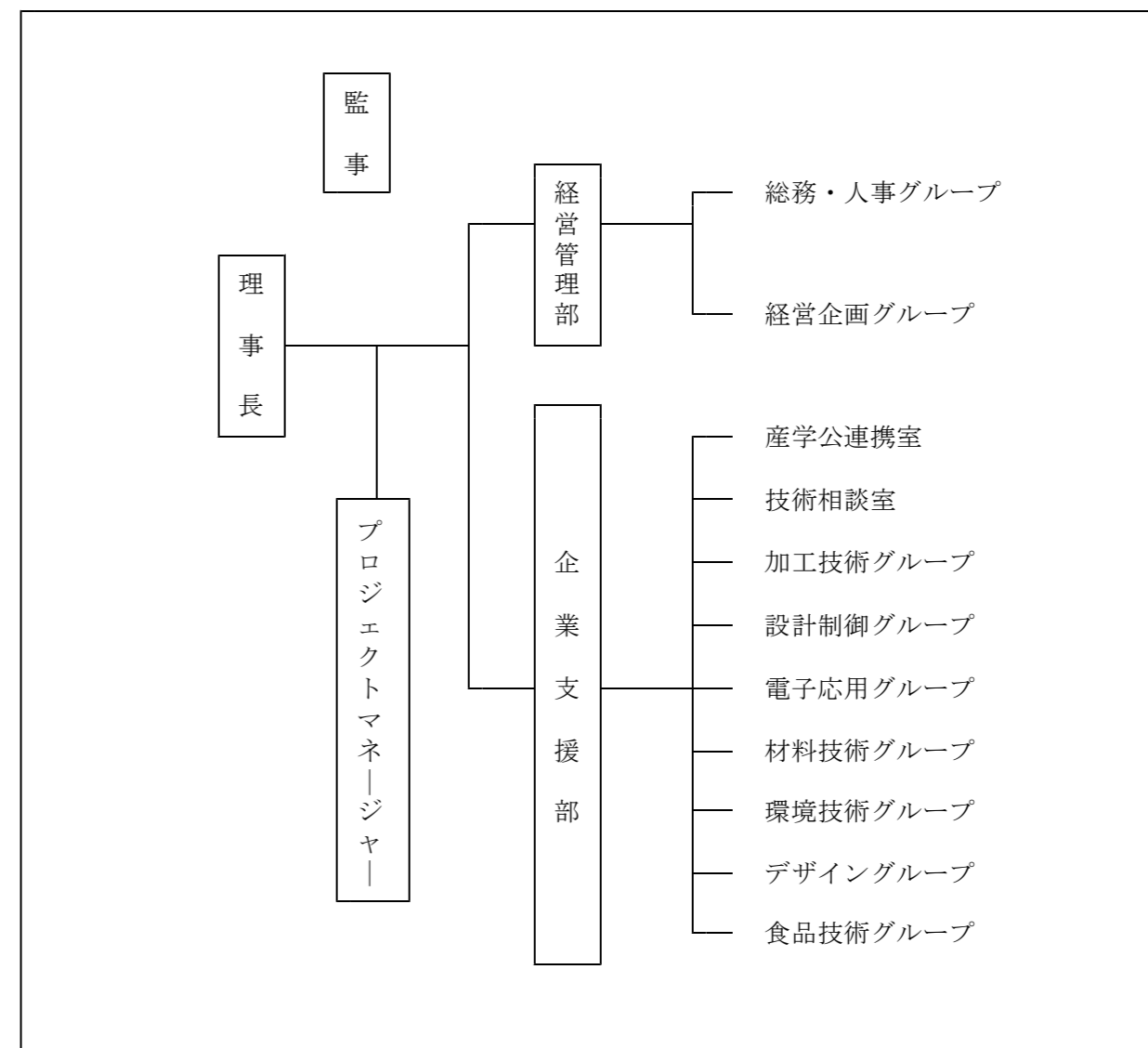
第1 法人の概要（平成21年5月1日現在）

- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
平成21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
平成21年4月1日から平成26年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。
 - イ 業務
 - (ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 山田隆裕
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員

理事長	1名
監事	1名
役員計	2名
 - イ 職員

職員(常勤)	50名
職員(非常勤)	13名
職員計	63名

(10) 組織図



第2 平成21年度における業務の実績に関する自己評価結果

(1) 総合的な評価

評価

中期計画の進捗は概ね順調 **(B)**

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.1）であり、「B評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

(2) 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目（「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要事項」）に係る中期計画の進捗は、いずれも概ね順調です。

イ 大項目ごとの状況

(ア) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評価

中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.1）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」と「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組」に係る中期計画の進捗は順調であり、「県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進」に係る中期計画の進捗も、「研究開発成果の適切な活用」において「特許出願件数」が目標値の70%未満となった外は、大きな遅れは出ていません。

長所及び問題点等

【技術支援】 **b**

- ① 専任職員を配置した技術相談室の設置、電子メールを利用した相談の実施等の新たな取組は着実に実施しており、技術相談利用件数や企業訪問数の実績は数値目標を上回りました。
所外での相談会も実施しましたが、商工会議所・商工会との連携については、働きかけは行ったものの、実施には至りませんでした。 **3**
- ② 機器の貸出し、オーダーメイド試験の実施、料金後払い制度の導入や受託研究の会計年度にとらわれない実施等の新たな取組は順調に実施できており、開放機器・依頼試験の利用実績も、独法化前の前年度実績を大きく上回りました。
技術支援の成果の商品化（事業化）は5件であり、研究開発成果の事業化と合わせた数値目標も達成しました。 **3**
- ③ 企業技術者の研修については、職員派遣研修の仕組みを設けるなど新たな取組を着実に実施しましたが、実施件数や受講人数は、企業ニーズが少なく、昨年度実績を下回りました。 **3**
- ④ 企業間連携の取組への支援については、各種団体の取組に対して、それぞれの要請に応じ、講演や技術的助言の付与等の支援を行いました。 **3**
- ⑤ 支援サービスの評価とその反映については、企業ニーズへの対応について関係する部署の職員でチームを設けて検討し、所要の改善を行いました。
開放機器整備についてのアンケート調査も実施して企業ニーズを把握し、その結果を今後の整備計画に反映させました。 **3**

【研究開発】 **b**

- ① 研究開発については、中期計画において重点的に取り組むとした分野において41テーマの研究開発を実施しました。
今後進める研究開発の戦略について大まかな方向性を定めるとともに、22年度に重点的に実施する研究テーマについて、事業化プランに重点をおいた事前評価も行いました。
商品化（事業化）については、技術支援と合わせた数値目標は達成しましたが、研究開発成果の商品化（事業化）は1件に止まりました。 **3**
- ② 競争的な外部資金についても、これまで応募実績のない制度への応募も含めて積極的な対応を行うとともに、企業から資金を得て行う共同研究と合わせて、数値目標を達成しました。
特に、平成21年度は、補正予算による「ものづくり補助金」について、その応募を希望する企業への支援を積極的に実施しました。 **4**
- ③ 研究成果の普及については、成果発表会の開催や成果事例集の発刊等を通じて情報発信を行いました。
特許出願については、数値目標の達成率が62.5%に止まりました。 **3**

- ④ 研究開発業務の評価については、初年度は、仕組みづくりに重点を置いた取組を行うとともに、平成22年度に実施する研究の事前評価を実施しました。
研究開発業務に係る企業ニーズを把握する取組については、大まかな検討に止まりました。 **2**

【産学公連携】 **b**

- ① 産学公連携による企業の新事業展開等の支援については、プロジェクトマネジメント体制の構築、産学公連携による提案公募事業への応募、産学公連携室が核となつて行う取組等を着実に実施し、外部資金獲得の数値目標も達成しました。 **3**
- ② 関係支援機関との連携強化については、産学公連携による「県内企業のものづくり基盤技術の高度化・ブランド化に向けた取組」を行う研究会の開催、県内他公設試験研究機関や中国地区・九州地区の公設試験研究機関との共同研究の実施等の取組を着実に実施しました。 **3**

(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評定

中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は2.7（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は2.9）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する3つの中項目のうち、「運営体制の改善」と「業務運営の合理化・効率化」に係る中期計画の進捗は概ね順調ですが、「人材育成・人事管理」に係る中期計画の進捗は、やや遅れています。

長所及び問題点等

【運営体制の改善】 **b**

- ① 運営体制の改善については、経営管理部門の新設、技術分野別のグループ制の導入、専任職員を配置した技術相談室・産学公連携室の設置等、自律的かつ機能的な動きが可能となる体制構築を着実に実施しました。 **3**

- ② 戦略的な経営資源の配分については、初年度は、産学公連携による大型プロジェクトである知的クラスター創成事業の採択に伴い、その管理・運営を行うクラスターセンターを年度途中で新設しました。
各グループが抱んだ企業ニーズ等について月例報告を作成し、経営委員会に提出して審議を行い、必要に応じて経営資源配分の見直しにつなげる仕組みづくりや、開放機器整備についての企業ニーズの調査を行い、その結果を踏まえた機器整備計画の策定も実施しました。 **3**

- ③ 透明性の確保については、情報セキュリティポリシーをはじめとする各種規程の整備、公益通報窓口の設置等の取組を実施しましたが、具体的な情報漏洩防止策の実施、インターネットを通じた情報公開については十分な取組ができなかった面があります。 **2**

【人材育成、人事管理】 **c**

- ① 研修等を通じた職員の資質・技能の向上、若手研究者の能力伸長を図る特別研究実施の取組を着実に実施しました。 **3**
- ② 職員の能力評価・業績評価の仕組みを構築し、実施しました。コーディネータについては、まず数値化が可能な項目について目標を設定して、その進捗を把握し、更新の可否の判断に活用する取組は実施しましたが、評価基準の策定までには至りませんでした。 **2**

【業務運営の合理化、効率化】 **b**

サービス向上に資する事務改善等については、利用者ニーズの把握とその反映を一定程度実施でき、施設管理・機器の保守等に係る長期継続契約による経費削減も図ることができました。 **3**

(ウ) 財務内容の改善に関する事項

評定

中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.2（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.1）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目に係る中期計画の進捗は順調です。

長所及び問題点等

【外部資金、自己収入】 **b**

外部資金については積極的に応募を行い、その獲得に努めました。
使用料・手数料については、独法化を機に原価を踏まえた見直しを行って適正水準に設定するとともに、知的財産権の使用許諾にも努めました。 **3**

【財政運営の効率化】 **b**

各グループからの業務進捗状況等の報告に基づき予算配分の変更を柔軟に行う仕組みや経営管理部の役席研究職による物品購入チェックの導入、契約期間の複数年化といった取組により、財政運営の効率化を図りました。 **3**

(エ) その他業務運営に関する重要事項

評価

中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する3つの中項目に係る中期計画の進捗は順調です。

長所及び問題点等

【施設管理】 **a**

施設・設備の管理については、保守管理の適切な実施、利用実態に応じた運用の見直し等を行うとともに、今後の修繕計画の策定も行いました。
施設の利用については、企業の研修会場としての利用が多くあり、利用者数は過去最高となりました。 **4**

【安全管理】 **b**

安全衛生管理については、衛生委員会を設置し、ヒヤリハット事例の収集と安全確保策の検討等を行い、併せて安全教育も実施しました。 **3**

【環境負荷】 **b**

環境負荷の低減については、エネルギー消費や廃棄物排出の削減、グリーン購入等に努めました。 **3**

(3) 対処すべき課題

【技術支援】

（技術相談の充実に関する事項）

（財）やまぐち産業振興財団や各地域の商工会議所、商工会との連携を促進し、関係機関が行うイベント等で技術相談会を開催することとしています。

【研究開発】

（重点的な研究開発と機動的な対応に関する事項）

研究開発成果については、その事業化・商品化に向けて、研究員やコーディネータによる普及に努めていくこととしています。

（研究開発成果の適切な活用に関する事項）

特許出願については、研究成果の先進性・利用可能性を見極めつつ、適切な権利化に努めることとしています。

（研究開発業務の評価とその適切な反映に関する事項）

研究開発業務に係る企業ニーズを把握する取組については、平成22年度において細部の検討を行い、22年度中に事後アンケート調査を試行することとしています。

【運営体制の改善】

（適正で透明性の高い業務運営の確保に関する事項）

平成22年度において、情報セキュリティポリシーに基づく具体的な情報漏洩防止策の検討・実施と、インターネットを通じた情報公開の充実を図ることとしています。

【人材育成、人事管理】

（評価制度の構築と運営に関する事項）

平成22年度において、コーディネータ評価の評価基準を策定し、基準に基づく評価を試行することとしています。

(4) 従前の評価の活用状況

該当ありません。

(5) 平成21年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象項目 数	年度計画 における 対象項目 数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目 別評価 の平均 値	小項目 別評価 の平均 値	各小項目のウェイト		中項目 別評価 の平均 値	各中項目のウェイト		大項目 別評価 の平均 値	各中項目 のウェイト	金 体 点
			5点	4点	3点	2点	1点	計			配分	考え方		配分	考え方			
														ウエイト平均 b (3.0)	単純平均 b (3.0)			
全体評価	68	66	1	10	48	6	1	66	3.1									
1 県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上	39	38		8	26	3	1	38	3.1									
(1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14		4	9	1		14	3.2									
① 技術相談の充実	5	5		2	2	1		5	3.2	3	0.35	初年度は、独自に 化のメトリックを主 かしたところ、①を重 点を配分	ウエイト平均 b (3.0)	0.40	各中項目の中で技術 支援が当法人の 最も重要な任務で あると認められる ため、ウエイトは (1)に重点を置いて 配分	ウエイト平均 b (3.0)	0.70	ウエイト平均 B (3.0)
② 迅速な課題解決支援(開放機器・依頼試験・受託研究)	6	6		2	4		6	3.3	3	0.35	単純平均 b (3.0)							
③ 技術者養成の効果的実施	1	1			1		1	3.0	3	0.10	単純平均 b (3.0)							
④ 企業間連携への積極的な技術協力	1	1			1		1	3.0	3	0.10	単純平均 b (3.0)							
⑤ 支援業務の評価とその適切な反映	1	1			1		1	3.0	3	0.10	単純平均 b (3.0)							
(2) 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16	16		3	10	2	1	16	2.9									
① 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5			4	1		5	2.8	3	0.30	初年度は、研究 開発の仕組みを 開発と大型外部 の積極的な確保 の重点を置き、① ②にウエイトを重 点的に配分	ウエイト平均 b (3.1)	0.30	ウエイト平均 b (3.0)	0.70	ウエイト平均 B (3.0)	
② 外部資金の積極的な活用	4	4		2	2		4	3.5	4	0.30	単純平均 b (3.0)							
③ 研究開発成果の適切な活用	5	5		1	3		1	5	2.8	3	0.20		単純平均 b (3.0)					
④ 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2			1	1		2	2.5	2	0.20		単純平均 b (3.0)					
(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	8		1	7			8	3.1									
① 新規事業展開等の支援	7	6		1	5			6	3.2	3	0.50	いずれも重要な 取組でありウエイ トは等分に配分	ウエイト平均 b (3.0)	0.30	ウエイト平均 b (3.0)	0.70	ウエイト平均 B (3.0)	
② 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2			2			2	3.0	3	0.50		単純平均 b (3.0)					
2 業務運営の改善及び効率化	18	17		1	13	3		17	2.9									
(1) 運営体制の改善	10	10		1	7	2		10	2.9									
① 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4		1	3			4	3.3	3	0.40	初年度は運営体 制の構築が主眼で あり、①にウエイ トを重点的に配分	ウエイト平均 b (2.7)	0.40	初年度は、法 化に伴う運営体制 の改善が最も重要 であることから、 ウエイトは(1)に重 点をおいて配分	ウエイト平均 b (2.7)	0.15	ウエイト平均 B (3.0)
② 戦略的な経営資源の配分	2	2			2		2	3.0	3	0.30	単純平均 b (2.7)							
③ 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4			2	2		4	2.5	2	0.30		単純平均 b (2.7)					
(2) 人材育成、人事管理	5	5			4	1		5	2.8									
① 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3			3			3	3.0	3	0.40	初年度は評価制 度の構築が重要 であり、ウエイ トを重点的に配分	ウエイト平均 c (2.4)	0.30	ウエイト平均 b (2.7)	0.15	ウエイト平均 B (3.0)	
② 評価制度の構築と運用	2	2			1	1		2	2.5	2	0.60		単純平均 c (2.5)					
(3) 業務運営の合理化、効率化	3	2			2			2	3.0									
3 財務内容の改善	7	7		1	6			7	3.1									
(1) 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4		1	3			4	3.3									
(2) 財政運営の効率化	3	3			3			3	3.0									
① 両項目とも同 様に重要である ことからウエイ トは等分に配分																		
4 その他業務運営に関する重要事項	4	4	1		3			4	3.5									
(1) 施設設備の管理等	2	2	1		1			2	4.0									
(2) 安全衛生管理	1	1			1			1	3.0									
(3) 環境への負荷の低減	1	1			1			1	3.0									
① 業務継続性確保 の観点で施設の 適切な管理が他 目より優位する ことから、ウエイ トを重点的に配分																		

※ 小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

第3 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

中 期 目 標	<p>県内の企業が、新製品の開発又は生産、商品の新たな生産の方式の導入その他の新たな事業活動等を行う過程において直面する様々な技術的課題を迅速に解決するための支援を強化する。</p> <p>(1) 技術相談の充実 企業からの技術相談に対する効果的、機動的な対応や相談後の適切な支援が行える体制の整備、遠隔地における対応の充実に取り組む。 また、企業への積極的な訪問等、法人の自主性を発揮した取組も進める。</p> <p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援 企業が抱える技術的課題の迅速な解決に向けた支援サービスの向上を図るため、次に掲げる取組を進める。 ア 開放機器、依頼試験、受託研究 PRの充実等により、各制度の利用促進を図るとともに、企業のニーズに柔軟に対応できるよう、地方独立行政法人のメリットを生かして所要の体制等を整備し、サービス内容の充実や利用者の利便性の向上に努める。 イ 情報発信 課題の解決に役立つ専門的知見や新たな技術の動向など、企業が求める情報の分かりやすい発信に努める。</p> <p>(3) 技術者養成の効果的な実施 企業からの技術者の受け入れ又は企業への職員の派遣による養成研修を効果的に実施し、県内の企業の技術力の向上と山口県の産業の発展に資する人材の育成に努める。</p> <p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力 複数の企業が有機的に連携しつつ行う新製品の開発又は生産、新たな事業分野の開拓等の取組に対して、積極的に技術協力をを行い、産業の活性化に資する。</p> <p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映 技術支援の業務について、利用者ニーズへの適合性、業務の効率性等を定期的に評価し、その結果を業務運営の改善等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------------------	---

中期計画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等										
(1) 技術相談の充実	(1) 技術相談の充実													
<p>ア 相談受付・対応体制</p> <p>(ア) これまで他業務の企画調整用務と兼務としていた技術相談窓口相談対応の専従者を置くとともに、コーディネータを中心に関係機関が持つ技術シーズ情報の収集・整理を進めてその情報共有を図ることで、県内企業からの技術相談に対し、センター自ら又は他機関と連携して、迅速かつ的確に対応できる体制づくりを行う。</p>	<p>ア 相談受付・対応体制</p> <p>(ア) 技術相談に対する対応窓口を一本化した技術相談室を設置し、技術相談の受付から対応に至るまでの一連の進行管理を専管する“ワンストップサービス体制”を整備し、技術分野別に再編した技術グループとの連携によって、企業からの相談に的確に対応する。</p>	3	<p>① 技術相談の受付から対応（回答、開放機器・依頼試験の実施、外部機関紹介）に至るまでの進行管理を専管する技術相談室を設けました。</p> <p>■ 技術相談室の体制（平成21年度）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>室長</td> <td>1名（企業支援部長が兼任）</td> </tr> <tr> <td>サブリーダー</td> <td>1名（専任）</td> </tr> <tr> <td>室員</td> <td>2名（兼任）</td> </tr> <tr> <td>非常勤嘱託</td> <td>3名（専任）</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>1名（専任）</td> </tr> </table> <p>② 技術相談室を核として、各技術グループとの連携により企業からの技術相談に対応しました。</p>	室長	1名（企業支援部長が兼任）	サブリーダー	1名（専任）	室員	2名（兼任）	非常勤嘱託	3名（専任）	臨時職員	1名（専任）	年度計画は概ね達成
室長	1名（企業支援部長が兼任）													
サブリーダー	1名（専任）													
室員	2名（兼任）													
非常勤嘱託	3名（専任）													
臨時職員	1名（専任）													

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等								
<p>(イ) センターに寄せられた技術相談の内容、対応結果等をデータベースとして整理し、職員間での情報共有を図ることで、さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の強化を図る。</p> <p>(ウ) 技術相談窓口を中心として、相談対応後も、他の中小企業支援機関等との連携も図りながら、そのフォローアップを適切に実施する。</p>	<p>(イ) 技術相談に関するデータベースを構築し、相談内容、対応結果等を集約・整理することで、職員間の情報共有体制を強化し、さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の充実に図る。</p> <p>(年度計画なし)</p>		<p>■ 技術相談件数の対応状況</p> <table border="1" data-bbox="1478 344 2101 646"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談件数 (注)</td> <td>3,578件</td> </tr> <tr> <td>センターでの対応件数</td> <td>3,475件 (97.1%)</td> </tr> <tr> <td>外部機関を紹介した件数</td> <td>103件 (2.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 相談件数には所外相談会での相談は含んでいません。(以下同じ。)</p> <p>③ センターに寄せられた技術相談の内容、対応者、対応結果等を整理するデータベースを整備しました。各研究員が、このデータベースを通じて、他者の受けた相談内容や対応状況を把握し、研究員間の連携による対応にもつなげました。</p> <p>■ データベースの情報入力件数</p> <p>6,967件 (相談・支援サービス実施・出張の復命の総計)</p>	区分	件数・人数	技術相談件数 (注)	3,578件	センターでの対応件数	3,475件 (97.1%)	外部機関を紹介した件数	103件 (2.9%)	
区分	件数・人数											
技術相談件数 (注)	3,578件											
センターでの対応件数	3,475件 (97.1%)											
外部機関を紹介した件数	103件 (2.9%)											
<p>イ 遠隔地への対応の強化</p> <p>(ア) 遠隔地 (県東部等) の利用者の利便性の向上を図るため、県内を巡回して行う技術相談会の開催や他の中小企業支援機関との連携の下でのサテライト窓口の開設等の取組を行う。</p>	<p>イ 遠隔地への対応の強化</p> <p>(ア) 遠隔地の利用者の利便性の向上を図るため、(財) やまぐち産業振興財団等と連携し、東部地区での技術相談会を開催する。</p>	2	<p>① (財) やまぐち産業振興財団等と連携し、所外での技術相談会を開催しました。</p> <p>■ 他機関と連携した相談会の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1478 1539 2101 1686"> <thead> <tr> <th>相談会を実施したイベント等</th> <th>回数</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと産業フェスタ (下松市、長門市)</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、具体的な取組には至りませんでした。将来の連携した取組につなげるため、技術相談室等による商工会議所、商工会の訪問活動を行いました。</p>	相談会を実施したイベント等	回数	件数	ふるさと産業フェスタ (下松市、長門市)	2	7	<p>年度計画はやや未達成</p>		
相談会を実施したイベント等	回数	件数										
ふるさと産業フェスタ (下松市、長門市)	2	7										

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																						
<p>(イ) 情報インフラを活用し、新たに電子メールによる相談に対応できる体制を整備し、その相談に適切に対応する。</p>	<p>(イ) 遠隔地の利用者の利便性に配慮し、技術相談室を窓口として、新たに電子メールによる相談対応を開始する。</p>		<p>■ 商工会議所、商工会の訪問</p> <p>【訪問先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩国商工会議所 ・柳井商工会議所 ・光商工会議所 ・下松商工会議所 ・徳山商工会議所 ・防府商工会議所 ・山口商工会議所 ・山口県中央商工会秋穂支所 ・山陽商工会議所 ・下関商工会議所 ・長門商工会議所 ・萩商工会議所 ・萩・阿西商工会 <p>② 遠隔地の利用者の利便性に配慮し、電子メールによる相談対応を開始しました。 結果は、遠隔地の方の利用割合が近隣の方より高くなっています。</p> <p>■ 電子メールを通じた技術相談件数</p> <table border="1" data-bbox="1478 1014 1991 1184"> <tr> <td></td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>技術相談件数</td> <td>3,578件</td> </tr> <tr> <td>うち電子メール利用</td> <td>228件 (6.4%)</td> </tr> </table> <p>■ 電子メール相談の圏域別内訳</p> <table border="1" data-bbox="1478 1262 2113 1835"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>割合</th> <th>メール相談が圏域別の相談件数に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩国・柳井</td> <td>20</td> <td>8.8%</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>周南</td> <td>42</td> <td>18.4%</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>県央</td> <td>44</td> <td>19.3%</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>県西部</td> <td>97</td> <td>42.5%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>県北部</td> <td>4</td> <td>1.8%</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>21</td> <td>9.2%</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		件数	技術相談件数	3,578件	うち電子メール利用	228件 (6.4%)		件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合	岩国・柳井	20	8.8%	6.6%	周南	42	18.4%	9.6%	県央	44	19.3%	4.4%	県西部	97	42.5%	6.5%	県北部	4	1.8%	2.8%	県外	21	9.2%	11.4%	計	228	100.0%		
	件数																																									
技術相談件数	3,578件																																									
うち電子メール利用	228件 (6.4%)																																									
	件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合																																							
岩国・柳井	20	8.8%	6.6%																																							
周南	42	18.4%	9.6%																																							
県央	44	19.3%	4.4%																																							
県西部	97	42.5%	6.5%																																							
県北部	4	1.8%	2.8%																																							
県外	21	9.2%	11.4%																																							
計	228	100.0%																																								

中期計画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																					
<p>ウ 自主性を発揮した取組</p> <p>(ア) 県内企業の技術開発等のニーズ把握を強化するため、県内企業の計画的な巡回訪問を行うとともに、新たな訪問先の掘り起こしに努める。</p> <p>(イ) 県内企業が抱える技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に入り込んで行う支援を積極的に実施する。</p>	<p>ウ 自主性を発揮した取組</p> <p>(ア) 県内企業の技術開発ニーズ等の把握を強化するため、訪問実績のない新たな企業の掘り起こしに努める。</p> <p>(イ) 県内企業がかかえる技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に出向いて行う支援を積極的に実施する。</p>	3	<p>① 県内企業の技術開発ニーズ等の把握を強化するため、訪問による新規企業の掘り起こしに努め、具体的な支援ニーズ（商品開発に向けた技術支援、補助金や競争的資金申請のシナリオづくり等）が把握できたところに対しては、継続的な支援を行いました。</p> <p>■ 県内企業への新規訪問実績</p> <table border="1" data-bbox="1478 600 1834 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規訪問数</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>うち継続支援</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 新たな取組として職員を派遣して行う研修を開始しました。 また、職員が県内企業に出向いて新規事業展開に向けた支援等を行い、具体的な取組の開始に至ったものもありますが、全体としての訪問の密度は前年度に比べ若干の向上に止まりました。</p> <p>■ 職員派遣研修の実施状況</p> <p>独法化を機に、職員を企業に派遣して行う研修を開始し、21年度は、要望があった1社に対して実施（8回派遣）しました。</p> <p>■ 研究員を企業に派遣して行う実地指導</p> <p>酒造巡回指導、デザイン指導などで、延べ94名を企業に派遣し、実地指導を行いました。</p> <p>■ 企業訪問の回数別状況（箇所単位別）</p> <table border="1" data-bbox="1478 1419 2101 1749"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>149(55.2%)</td> <td>130(52.6%)</td> </tr> <tr> <td>2～6回</td> <td>109(40.4%)</td> <td>101(40.9%)</td> </tr> <tr> <td>7回以上</td> <td>12(4.4%)</td> <td>16(6.5%)</td> </tr> <tr> <td>1箇所当たり平均訪問回数</td> <td>2.28回</td> <td>2.35回</td> </tr> </tbody> </table>		実績数	新規訪問数	63	うち継続支援	13		20年度	21年度	1回	149(55.2%)	130(52.6%)	2～6回	109(40.4%)	101(40.9%)	7回以上	12(4.4%)	16(6.5%)	1箇所当たり平均訪問回数	2.28回	2.35回	<p>年度計画は概ね達成</p>
	実績数																								
新規訪問数	63																								
うち継続支援	13																								
	20年度	21年度																							
1回	149(55.2%)	130(52.6%)																							
2～6回	109(40.4%)	101(40.9%)																							
7回以上	12(4.4%)	16(6.5%)																							
1箇所当たり平均訪問回数	2.28回	2.35回																							

中 期 計 画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																																			
<div data-bbox="296 317 736 411" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 技術相談件数 】 中期計画期間中 16,000件 </div>	<div data-bbox="854 317 1294 411" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 技術相談件数 】 3,200件 </div>	4	<p>技術相談の利用件数は、下記のとおりであり、目標件数は十分達成しています。</p> <p>■ 技術相談の状況</p> <table border="1" data-bbox="1463 438 2086 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談</td> <td>3,578件（達成率：111.8%） 【 相談者数 】 580社・人 (552社・人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 相談者数の()内は、法人格(個人)単位でカウントした数値です。</p> <table border="1" data-bbox="1463 762 2086 1014"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">形 態 別 内 訳</th> </tr> <tr> <th>訪 問</th> <th>来 所</th> <th>電 話 F A X</th> <th>メー ル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対 応</td> <td>221</td> <td>2,421</td> <td>708</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>外部紹介</td> <td>4</td> <td colspan="3">99</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1463 1056 2086 1230"> <thead> <tr> <th></th> <th>件 数 ・ 割 合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間・個人</td> <td>3,292件 (92.0%)</td> </tr> <tr> <td>公 的 機 関</td> <td>286件 (8.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 技術相談件数の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1475 1304 2098 1423"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談件数</td> <td>1,667件</td> <td>3,578件</td> </tr> </tbody> </table>		件 数	技術相談	3,578件（達成率：111.8%） 【 相談者数 】 580社・人 (552社・人)	区 分	形 態 別 内 訳				訪 問	来 所	電 話 F A X	メー ル	対 応	221	2,421	708	228	外部紹介	4	99				件 数 ・ 割 合	民間・個人	3,292件 (92.0%)	公 的 機 関	286件 (8.0%)		20年度	21年度	技術相談件数	1,667件	3,578件	年度計画を十分達成
	件 数																																						
技術相談	3,578件（達成率：111.8%） 【 相談者数 】 580社・人 (552社・人)																																						
区 分	形 態 別 内 訳																																						
	訪 問	来 所	電 話 F A X	メー ル																																			
対 応	221	2,421	708	228																																			
外部紹介	4	99																																					
	件 数 ・ 割 合																																						
民間・個人	3,292件 (92.0%)																																						
公 的 機 関	286件 (8.0%)																																						
	20年度	21年度																																					
技術相談件数	1,667件	3,578件																																					
<div data-bbox="296 1478 736 1572" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 訪問企業数 】 中期計画期間中 1,100社 </div>	<div data-bbox="854 1478 1294 1572" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 訪問企業数 】 220社 </div>	4	<p>企業訪問実績は、下記のとおりであり、目標訪問社数は十分達成しています。</p> <p>■ 企業訪問実績</p> <table border="1" data-bbox="1475 1604 2098 1816"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>県 内</th> <th>県 外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問箇所数 (実企業数)</td> <td>247 (242)</td> <td>242 (237)</td> <td>5 (5)</td> </tr> <tr> <td>【 達成率 】</td> <td colspan="3">110.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実企業数は法人格単位でカウントしています。</p>		総 数	県 内	県 外	訪問箇所数 (実企業数)	247 (242)	242 (237)	5 (5)	【 達成率 】	110.0%			年度計画を十分達成																							
	総 数	県 内	県 外																																				
訪問箇所数 (実企業数)	247 (242)	242 (237)	5 (5)																																				
【 達成率 】	110.0%																																						

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等									
<p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援</p> <p>ア 開放機器・依頼試験・受託研究</p> <p>(ア) ホームページや関係機関の窓口との連携による情報発信の充実、企業訪問時の情報提供等により、制度のPRに努めて、その利用促進を図るとともに、県内企業が抱える技術的課題の迅速な解決に資するよう、それらの取組を積極的に実施する。</p> <p>(イ) 独立行政法人化のメリットを生かして、開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次の運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図る。</p>	<p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援</p> <p>ア 開放機器・依頼試験・受託研究</p> <p>(ア) 開放機器・依頼試験・受託研究といった支援制度について、ホームページ等による情報発信を行う。 また、分かり易い新たなパンフレットを制作し、来所者や企業訪問時に情報提供する。</p> <p>(イ) 開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次の運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図る。</p>		<p>① 迅速な課題解決に向けた支援策について以下のPRを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成、配布 ・ホームページによる情報発信 ・県や支援機関が発刊する冊子への掲載 <p>■ 支援策の新規利用状況 (県外、公的機関、個人を除く。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用県内企業</th> <th>左のうち 新規利用企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>190社</td> <td>14社</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>116社</td> <td>25社</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次のとおり運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図りました。</p>		利用県内企業	左のうち 新規利用企業	開放機器	190社	14社	依頼試験	116社	25社	
	利用県内企業	左のうち 新規利用企業											
開放機器	190社	14社											
依頼試験	116社	25社											
<p>a 開放機器</p> <p>(a) 支援業務や研究開発業務の評価を通じて把握した県内企業のニーズを踏まえた計画的な機器整備に努める。</p>	<p>a 開放機器</p> <p>(a) アンケート等を通じた試験研究機器の整備に関する県内企業のニーズ調査を開始する。</p>	3	<p>I 開放機器</p> <p>i 平成22年度以降に整備する試験研究機器について、県内企業のニーズを把握するための調査を実施しました。</p> <p>■ アンケート調査の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>送付</th> <th>回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度アンケート</td> <td>175</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 今回のアンケートは、直近半年間に開放機器の利用があった企業を主対象として実施</p> <p>アンケート調査の回答結果については、今後の機器購入計画策定の際の重要な考慮要素として、利用しました。</p> <p>【新規導入機器】 今後の予算見込みを勘案しつつ、ニーズ</p>		送付	回答	21年度アンケート	175	81	年度計画は概ね達成			
	送付	回答											
21年度アンケート	175	81											

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																
<p>(b) 専門知識を有する外部人材を活用した機器操作補助を実施する仕組みを設けることで支援機能を強化する。</p>	<p>また、他機関で一般開放が可能なものをデータベースとして情報共有し、企業の利便性の向上を図る。</p> <p>(b) 機器の操作等についての専門知識を有する外部人材を雇用し、その者による機器操作補助を実施することで企業支援の充実を図る。</p>		<p>上位5機器のうち4機器（うちJSTによる拠点整備事業対応1機器）について計画に盛り込み、第1期期間中で整備することとしています。</p> <p>【更新機器】 今後の予算見込み、既存機器の老朽度を勘案しつつ、ニーズ上位3機器については、第1期期間中で更新することとし、全て計画に盛り込んでいます。</p> <p>ii 産総研中国支部、中国地方の工業系公設試と連携し、各機関が保有する開放機器のデータベースを構築し、ホームページで一般の閲覧に供する取組を行いました。</p> <p>iii 機器の操作等についての専門知識を有する外部人材を非常勤嘱託職員として雇用（機械強度、表面解析各1名）し、それらの者による機器操作補助を実施しました。</p> <p>■ 開放機器の操作支援の状況 *嘱託職員の指導可能機器の部分を抜粋</p> <table border="1" data-bbox="1486 1031 2683 1539"> <thead> <tr> <th>機 器</th> <th>操作支援を行った件数</th> <th>左のうち嘱託職員対応件数</th> <th>嘱託職員対応割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラーレーザー顕微鏡</td> <td>49</td> <td>27</td> <td>55.1%</td> </tr> <tr> <td>低真空走査電子顕微鏡</td> <td>141</td> <td>114</td> <td>80.9%</td> </tr> <tr> <td>デジタルマイクロスコープ</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>万能材料試験機</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>フィールドエミッション走査電子顕微鏡</td> <td>86</td> <td>63</td> <td>73.3%</td> </tr> <tr> <td>ブリネル硬度計</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325</td> <td>238</td> <td>73.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、非常勤嘱託職員には、その専門知識を活かして依頼試験（強度測定等）も担当させ、増加する試験ニーズへの適切な対応を図りました。</p>	機 器	操作支援を行った件数	左のうち嘱託職員対応件数	嘱託職員対応割合	カラーレーザー顕微鏡	49	27	55.1%	低真空走査電子顕微鏡	141	114	80.9%	デジタルマイクロスコープ	36	21	58.3%	万能材料試験機	11	11	100.0%	フィールドエミッション走査電子顕微鏡	86	63	73.3%	ブリネル硬度計	2	2	100.0%	計	325	238	73.2%	
機 器	操作支援を行った件数	左のうち嘱託職員対応件数	嘱託職員対応割合																																	
カラーレーザー顕微鏡	49	27	55.1%																																	
低真空走査電子顕微鏡	141	114	80.9%																																	
デジタルマイクロスコープ	36	21	58.3%																																	
万能材料試験機	11	11	100.0%																																	
フィールドエミッション走査電子顕微鏡	86	63	73.3%																																	
ブリネル硬度計	2	2	100.0%																																	
計	325	238	73.2%																																	

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																													
<p>(c) 開放機器の追加や機器の持ち出し利用に柔軟に対応できる仕組みを整備する。</p> <p>(d) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>	<p>(c) 一般開放を前提として新たに導入する試験研究機器については、試験運転等所要の段階を経た後、速やかにセンター規則の改正を行い、早期に一般の利用に供するよう努める。</p> <p>また、機器の持ち出し利用についての制度を整備し、持ち出しが可能な機器について、企業ニーズに応じて柔軟に対応する仕組みを設ける。</p> <p>(d) 民間企業の慣行等に配慮し、一定の条件の下で、料金の後払いが可能となる方式を導入する。</p>		<p>■ 嘱託職員による依頼試験の対応状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 344 2110 617"> <thead> <tr> <th></th> <th>全 体</th> <th>左のうち嘱託職員対応件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験件数</td> <td>625件</td> <td>448件 (71.7%)</td> </tr> <tr> <td>〃 点数</td> <td>2,569点</td> <td>1,852点 (72.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>iv 開放機器の追加や持ち運びが可能な機器の持ち出し利用に柔軟に対応できる仕組みを整備しました。</p> <p>なお、開放機器については、21年度中の追加はありませんでしたが、21年度に導入した機器については、22年度に随時追加しています。</p> <p>■ 機器の持ち出し、貸し出しの状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 953 2098 1136"> <thead> <tr> <th rowspan="2">持ち出し、貸し出し を可とした機器数</th> <th colspan="2">利 用 状 況</th> </tr> <tr> <th>持ち出し</th> <th>貸し出し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36機器</td> <td>3件</td> <td>15件</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 「持ち出し」は、職員が現地に機器を持って行って現地で利用してもらうものを、「貸し出し」は、機器を利用者に貸し出すものをいいます。</p> <p>v 民間企業の慣行に配慮し、未払いがない企業について料金の請求書払方式(後払い)を導入しました。</p> <p>■ 開放機器の支払い状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 1430 2098 1772"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>左のうち請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数</td> <td>229 (注)</td> <td>72 (31.4%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,526</td> <td>910 (36.0%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>12,535</td> <td>4,685 (37.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウントしています。</p>		全 体	左のうち嘱託職員対応件数	依頼試験件数	625件	448件 (71.7%)	〃 点数	2,569点	1,852点 (72.1%)	持ち出し、貸し出し を可とした機器数	利 用 状 況		持ち出し	貸し出し	36機器	3件	15件		総 数	左のうち請求書払	実利用者数	229 (注)	72 (31.4%)	利用件数	2,526	910 (36.0%)	利用金額 (千円)	12,535	4,685 (37.4%)	
	全 体	左のうち嘱託職員対応件数																															
依頼試験件数	625件	448件 (71.7%)																															
〃 点数	2,569点	1,852点 (72.1%)																															
持ち出し、貸し出し を可とした機器数	利 用 状 況																																
	持ち出し	貸し出し																															
36機器	3件	15件																															
	総 数	左のうち請求書払																															
実利用者数	229 (注)	72 (31.4%)																															
利用件数	2,526	910 (36.0%)																															
利用金額 (千円)	12,535	4,685 (37.4%)																															

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
<p>(e) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。</p>	<p>(e) 企業ニーズに迅速に対応できるよう、開放機器の利用承認に係る権限の委譲を行い、事務処理のスピードアップを図る。</p>		<p>vi 企業ニーズに迅速に対応できるよう、開放機器の利用承認に係る権限を理事長から企業支援部長に委譲し、併せて企業支援部長不在時の代決権者を定めることで、事務処理のスピードアップを図りました。</p> <p>■ 事務処理状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 527 2098 709"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 3日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>ほぼ即日で利用可否を決定</td> </tr> </tbody> </table>	区分	状況	独法化前	標準処理期間 3日	独法化後	ほぼ即日で利用可否を決定							
区分	状況															
独法化前	標準処理期間 3日															
独法化後	ほぼ即日で利用可否を決定															
<p>b 依頼試験</p> <p>(a) 新たな試験ニーズ等に柔軟に対応できる仕組みを構築する。</p> <p>(b) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>	<p>b 依頼試験</p> <p>(a) 新たな試験項目や複雑な試験のニーズに的確に対応できるよう、それらに柔軟に対応できる仕組み(試験項目の随時追加、オーダーメイド試験の導入)を構築する。</p> <p>(b) 民間企業の慣行に配慮し、一定の条件の下で、料金の後払いが可能となる方式を導入する。</p>	3	<p>II 依頼試験</p> <p>i 新たな試験ニーズ等に柔軟に対応できる仕組みとして、オーダーメイド試験を開始しました。 また、一定のニーズが見込まれるオーダーメイド試験や機器導入により可能になった試験項目については随時に規則を改正し、メニューに追加することとしました。 なお、依頼試験について、21年度は随時追加はありませんでしたが、オーダーメイド試験として行っていたものの一部を、22年度において試験項目に追加しています。</p> <p>■ 依頼試験、オーダーメイドの利用件数</p> <table border="1" data-bbox="1486 1260 2098 1623"> <thead> <tr> <th></th> <th>依頼試験 総数</th> <th>左のうち オーダーメイド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>625</td> <td>36 (5.8%)</td> </tr> <tr> <td>試験点数</td> <td>2,569</td> <td>36 (1.4%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>5,362</td> <td>476 (8.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ii 民間企業の慣行に配慮し、未払いがない企業について料金の後払い方式を導入しました。</p>		依頼試験 総数	左のうち オーダーメイド	利用件数	625	36 (5.8%)	試験点数	2,569	36 (1.4%)	利用金額 (千円)	5,362	476 (8.9%)	<p>年度計画は概ね達成</p>
	依頼試験 総数	左のうち オーダーメイド														
利用件数	625	36 (5.8%)														
試験点数	2,569	36 (1.4%)														
利用金額 (千円)	5,362	476 (8.9%)														

中 期 計 画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																														
<p>(c) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。</p>	<p>(c) 企業ニーズに迅速に対応できるよう、依頼試験の利用承認に係る権限委譲を行い、事務処理のスピードアップを図る。</p>		<p>■ 依頼試験の支払い状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 344 2101 709"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>左のうち 請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数</td> <td>119 (注)</td> <td>61 (51.3%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>625</td> <td>505 (80.8%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>5,362</td> <td>3,984 (74.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実利用者数は法人格単位でカウントしています。 (以下iiiにおいて同じ。)</p> <p>iii 企業ニーズに迅速に対応できるよう、依頼試験の利用承認に係る権限を理事長から企業支援部長に委譲し、併せて企業支援部長不在時の代決権者を定めることで、事務処理のスピードアップを図りました。</p> <p>■ 事務処理状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 1037 2101 1333"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 4～9日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>実施の可否については、ほぼ即日で決定。 *結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験もあり、9日を超えることがあります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 依頼試験実施の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1486 1419 2101 1724"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (うち県内)</td> <td>92 (87)</td> <td>119 (117)</td> </tr> <tr> <td>試験点数 (うち県内)</td> <td>1,921 (1,695)</td> <td>2,569 (2,545)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>3,372</td> <td>5,362</td> </tr> </tbody> </table>		総 数	左のうち 請求書払	実利用者数	119 (注)	61 (51.3%)	利用件数	625	505 (80.8%)	利用金額 (千円)	5,362	3,984 (74.3%)	区 分	状 況	独法化前	標準処理期間 4～9日	独法化後	実施の可否については、ほぼ即日で決定。 *結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験もあり、9日を超えることがあります。		20年度	21年度	実利用者数 (うち県内)	92 (87)	119 (117)	試験点数 (うち県内)	1,921 (1,695)	2,569 (2,545)	利用金額(千円)	3,372	5,362	
	総 数	左のうち 請求書払																																
実利用者数	119 (注)	61 (51.3%)																																
利用件数	625	505 (80.8%)																																
利用金額 (千円)	5,362	3,984 (74.3%)																																
区 分	状 況																																	
独法化前	標準処理期間 4～9日																																	
独法化後	実施の可否については、ほぼ即日で決定。 *結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験もあり、9日を超えることがあります。																																	
	20年度	21年度																																
実利用者数 (うち県内)	92 (87)	119 (117)																																
試験点数 (うち県内)	1,921 (1,695)	2,569 (2,545)																																
利用金額(千円)	3,372	5,362																																

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等															
<p>c 受託研究</p> <p>(a) 企業のニーズに即応し、迅速な意思決定と研究の着手ができる体制を構築する。</p> <p>(b) 短期間での課題解決支援等の場合に手続きを簡略化できる仕組みを構築する。</p> <p>(c) 年度の途中での実施決定や複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとられない柔軟な対応を行う。</p>	<p>c 受託研究</p> <p>(a) 柔軟な予算編成や技術グループの自主性を活かし、迅速な可否の意思決定と研究の着手により企業ニーズに即応できる体制を整える。</p> <p>(b) 企業ニーズにスピーディに対応できるよう、短期間のものや簡易な内容のものについて、研究依頼書の簡略化や事前協議の省略等の措置を講じる。</p> <p>(c) 企業ニーズに即応できるよう、年度の途中からや複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとられない柔軟な対応を行う。</p>	3	<p>Ⅲ 受託研究</p> <p>i 企業から受託研究の依頼があった場合には、速やかにその可否を判断し、可としたものについては細目の予算付けを行って、受託研究を即実施できる仕組みを整備しました。</p> <p>ii 受託研究実施の意思決定に要した期間の状況は下記のとおりであり、目標は達成しています。</p> <p>■ 受託研究実施の意思決定に要した期間</p> <table border="1" data-bbox="1486 716 2098 842"> <tr> <td>要請のあった件数</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>2週間以内の意思決定件数</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>iii 受託研究の期間が2週間以内であって、内容が簡易なものについては提出書類の簡略化、事前協議の省略等の依頼者の負担を軽減する措置を講じて、実施しました。</p> <p>■ 短期間の簡易な受託研究の実施件数</p> <p>3件</p> <p>iv 独法化前には対応が困難であった年度末に申し込みのあった受託研究にも対応しました。 また、企業の要請に応じ、年度をまたがる受託研究（研究期間の延長を含む。）も実施しました。</p> <p>■ 年度末に要請があった研究の対応実績</p> <p>1件</p> <p>■ 会計年度にとられない対応実績</p> <p>3件</p> <p>■ (参考) 企業からの受託研究の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1486 1663 2098 1841"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマ数</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>受託金額(千円)</td> <td>10,083</td> <td>10,507</td> </tr> </tbody> </table>	要請のあった件数	19件	2週間以内の意思決定件数	19件	達成率	100%		20年度	21年度	テーマ数	19	19	受託金額(千円)	10,083	10,507	<p>年度計画は概ね達成</p>
要請のあった件数	19件																		
2週間以内の意思決定件数	19件																		
達成率	100%																		
	20年度	21年度																	
テーマ数	19	19																	
受託金額(千円)	10,083	10,507																	

中 期 計 画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等															
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 開放機器の利用件数 】 中期計画期間中 11,500件 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 開放機器の利用件数 】 2,300件 </div>	4	<p>開放機器の利用件数は、下記のとおりであり、目標件数は十分達成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 開放機器の利用件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">2, 5 2 6 件 (達成率: 1 0 9 . 8 %)</div> ■ (参考) 開放機器利用の前年度比較 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 器 数</td> <td>205</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>実 利 用 者 数 (うち県内)</td> <td>247 (203)</td> <td>229 (199)</td> </tr> <tr> <td>利 用 件 数 (うち県内)</td> <td>2,399 (2,205)</td> <td>2,526 (2,343)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>12,313</td> <td>12,535</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">注) 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウントしています。</p> 		2 0 年 度	2 1 年 度	機 器 数	205	211	実 利 用 者 数 (うち県内)	247 (203)	229 (199)	利 用 件 数 (うち県内)	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	利用金額(千円)	12,313	12,535	年度計画を十分達成
	2 0 年 度	2 1 年 度																	
機 器 数	205	211																	
実 利 用 者 数 (うち県内)	247 (203)	229 (199)																	
利 用 件 数 (うち県内)	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)																	
利用金額(千円)	12,313	12,535																	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 】 中期計画期間中 30件 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 】 6件 </div>	4	<p>研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った状況は下記のとおりであり、目標は達成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業化・商品化の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術支援</td> <td>○マンホール蓋の交換工事用カッター刃の開発 ○バンビーム(作業用LEDライト)の開発 ○バイロック(異物発見用拡大ルーペ装置)の開発 ○自由降下式救命艇用衝撃緩和座席の開発支援 ○安全な石綿飛散防止工法(シールドサクシオン工法)の開発</td> </tr> <tr> <td>研究開発</td> <td>○量産化DLC膜製造装置の開発</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table> 	区 分	事業化・商品化の内容	技術支援	○マンホール蓋の交換工事用カッター刃の開発 ○バンビーム(作業用LEDライト)の開発 ○バイロック(異物発見用拡大ルーペ装置)の開発 ○自由降下式救命艇用衝撃緩和座席の開発支援 ○安全な石綿飛散防止工法(シールドサクシオン工法)の開発	研究開発	○量産化DLC膜製造装置の開発	計	6件	年度計画を十分達成							
区 分	事業化・商品化の内容																		
技術支援	○マンホール蓋の交換工事用カッター刃の開発 ○バンビーム(作業用LEDライト)の開発 ○バイロック(異物発見用拡大ルーペ装置)の開発 ○自由降下式救命艇用衝撃緩和座席の開発支援 ○安全な石綿飛散防止工法(シールドサクシオン工法)の開発																		
研究開発	○量産化DLC膜製造装置の開発																		
計	6件																		
イ 情報発信 センターが、技術支援や研究開発その他業務運営の過程において獲得した技術的知見は、県民の財産でもあることから、技術支援や研究開発に係る成果事	イ 情報発信 センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行う。	3	センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行いました。	年度計画は概ね達成															

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>例集の発刊、成果発表会の開催、ホームページ等を通じて、技術シーズを分かり易く情報発信し、その普及、活用の促進に努める。</p> <p>また、必要に応じて、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを、手法・内容を工夫しながら開催することにより、企業が求める情報提供のニーズに応える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・センターが新たに獲得した技術やその事業化などについて、プレスリリース等の手法によるタイムリーな情報発信 ・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催 ・センターの技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊 ・インターネットやセンター内に設置する紹介コーナー等を通じ、センターの技術シーズや企業が必要とする技術情報等の随時提供 ・企業ニーズ等に応じ、技術動向や課題解決手法等を分かり易く解説するセミナーの開催 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たに獲得した技術や事業化等について、ホームページによる情報発信の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明を観光洞に導入する研究の成果 ・実用化された商品の情報 ■ 研究発表会、成果発表会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会 3回（萩、周南、宇部） ・秋吉洞に適したLED照明に関する成果報告会 1回（美祢） ■ 成果事例集の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・成果事例集（加除式）の発刊、ホームページへの情報掲載 ■ 技術情報の随時提供 <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談による情報の提供、センターが有する技術についてセンター内の紹介コーナーやホームページを通じて情報提供 ■ 講習会、セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・LED講演会・講習会（県、(財)やまぐち産業振興財団と共催） 3回（注1） （注1）うち1回は、やまぐちブランド技術研究会と共催です。 ・やまぐちブランド技術研究会 23回（注2） 【テーマ】 <ul style="list-style-type: none"> ○組込システム技術 ○精密加工技術 ○湿式表面処理技術 ○表面改質技術 ○熱流体工学技術 ○共同受注の拡大に向けた「次世代型航空機部品供給ネットワーク」の取組 ○鉄道業界における今後の技術開発動向 ○CO₂排出量削減 ・先端技術講習会（(財)やまぐち産業振興財団と共催） 3回 	

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
<p>(3) 技術者養成の効果的な実施</p> <p>ア 県内企業が、日進月歩する技術開発の動向に対応し、その技術力の向上を図っていきけるよう、センターが持つ設備、知見を活用し、技術者の養成を実施する。</p> <p>なお、技術者の養成に当たっては、企業ニーズ等に迅速に対応するとともに、その効果的な実施が図られるよう、次の取組を進める。</p> <p>(ア) 企業の技術者の受け入れについては、会計年度にとらわれない弾力的な運用を行うとともに、緊急のニーズに応じたスポット研修も実施する。</p> <p>(イ) 利用度の低いスペース等を活用するなど、研修生の研修環境の充実を図る。</p> <p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣して所外研修を実施する。</p>	<p>(3) 技術者養成の効果的な実施</p> <p>ア 県内企業の技術力の向上を支援するため、県内企業の技術者をセンターに受け入れ、県内企業における研究開発のプロジェクト・リーダーとなるべき人材を養成する研修や企業ニーズに応じ、特定の技術・知識等の習得を目的として行う研修を実施する。</p> <p>また、将来の企業人材を育成する観点から、学生研修やインターンシップも受け入れる。</p> <p>なお、研修の実施に際しては、企業ニーズに迅速に対応し、その効果的な実施が図られるよう次の措置を講じる。</p> <p>(ア) 会計年度にとらわれない弾力的な運用や緊急のニーズに応じたスポット的な対応</p> <p>(イ) 研修生の研修環境の充実を図るため、共用棟中2階のスペースを研修生の学習室として整備</p> <p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣し、企業のニーズに沿ったテーマで現地において研修する等の出張研修の取組の実施</p>	3	<p>① 技術者養成研修を以下のとおり実施しました。</p> <p>■ 技術者養成研修の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受け入れ研修 (短期のスポット対応)</td> <td>2名(2社)</td> </tr> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>8回(1社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 学生研修、インターンシップの受け入れを以下のとおり実施しました。</p> <p>■ 学生研修(研究)の実施、インターンシップ(就業体験)の受け入れ状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生研修</td> <td>17名(9テーマ)</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 研修の実施に際しては、企業ニーズに迅速に対応し、その効果的な実施が図られるよう次の措置を講じました。</p> <p>i 会計年度にとらわれない弾力的な運用は、要請がなく、実績はありません。 緊急のニーズに基づくスポット的な対応(カリキュラムに沿った体系的な研修ではなく、短期間で特定の技術の習得を図るもの)は、2件行いました。</p> <p>ii 研修生の研修環境の充実を図るため、共用棟中2階のスペースを研修生の学習室として利用できるよう整備しました。</p> <p>iii 企業からの要請に応じて、役職員を企業に派遣し、企業のニーズに沿ったテーマで現地において研修する出張研修の取組を、1件実施しました。</p>	区分	実績	技術者受け入れ研修 (短期のスポット対応)	2名(2社)	職員派遣研修	8回(1社)	区分	実績	学生研修	17名(9テーマ)	インターンシップ	5名	<p>年度計画は概ね達成</p>
区分	実績															
技術者受け入れ研修 (短期のスポット対応)	2名(2社)															
職員派遣研修	8回(1社)															
区分	実績															
学生研修	17名(9テーマ)															
インターンシップ	5名															

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																		
			<p>■ (参考) 研修実施状況の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1486 344 2101 798"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受け入れ 研修【長期】</td> <td>7件 (11名)</td> <td>0件 (0名)</td> </tr> <tr> <td>技術者受け入れ 研修【短期】</td> <td>—</td> <td>2件 (2名)</td> </tr> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>—</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>学生研修</td> <td>12名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>インターンシッ プの受け入れ</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	技術者受け入れ 研修【長期】	7件 (11名)	0件 (0名)	技術者受け入れ 研修【短期】	—	2件 (2名)	職員派遣研修	—	1社	学生研修	12名	17名	インターンシッ プの受け入れ	5名	5名	
	20年度	21年度																				
技術者受け入れ 研修【長期】	7件 (11名)	0件 (0名)																				
技術者受け入れ 研修【短期】	—	2件 (2名)																				
職員派遣研修	—	1社																				
学生研修	12名	17名																				
インターンシッ プの受け入れ	5名	5名																				
<p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力</p> <p>ア 複数の企業が連携して行う、あるいは異業種間の交流によって行う新製品の開発等の取組に対して、センターの技術シーズを生かして、研究会等における技術的助言の付与や共同研究の実施等の支援を行う。</p> <p>また、そうしたグループが行う技術セミナーの開催等の取組に対しても、共催・後援の実施等、必要な支援を行う。</p>	<p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力</p> <p>ア (社) 山口県技術交流協会や周南新商品創造プラザ等が行う異業種交流や企業間連携の取組において、新製品の開発等を行う研究会に職員を派遣して技術的助言の付与等の支援を行う。</p> <p>また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対して、共催・後援等の支援を行う。</p>	3	<p>① 下記の団体に対し、それぞれの取組への支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (社) 山口県技術交流協会 地区協議会や視察会での講演 等 ■ 周南新商品創造プラザ 研究会における講演 ■ 山口県酒造組合 講習会での講演、官能評価試験への協力 共同研究の実施 等 ■ エコビジネス研究会 研究会での「排水処理」、「エコ建材」に関する講演と意見交換 ■ 広告業協会 第3回山口県広告大賞の審査への協力 <p>② 企業間連携によって行われる研修会開催等の共催・後援等の支援については、要請がありませんでした。</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>																		

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映</p> <p>ア センターが提供する各種のサービスの質の向上に向けて、サービス提供後のアンケート調査の実施や企業訪問時における意見把握等の手法により、支援業務のニーズ適合性を把握するとともに、サービス内容についてのセンター内部での適時の検証を行い、これらを合わせて、支援業務の評価を行い、その結果を経営資源(ひと・もの・かね)の配分に適切に反映させる。</p> <p>なお、支援業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げや過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映</p> <p>ア 地方独立行政法人化で新たに始めた取組などの支援業務を検証しながら、支援業務の利用者ニーズ適合性等を把握する手法等について検討チームを設けて検討し、支援サービス提供後のアンケート調査について平成22年度からの実施を目指す。</p> <p>なお、試験研究機器の整備に関する県内企業のニーズ調査は今年度から先行して実施する。</p>	3	<p>① 利用者ニーズを把握し、運用に反映させていく取組については、21年度は、経営管理部と技術相談室で検討チームを編成し、必要に応じて協議を行うことで、ニーズに応じた運用改善を行いました。</p> <p>■ 行った運用改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請求書の発行方式の改善 希望がある企業、大学について部門別、教員別に請求書を発行することとしました。 ・ 見積書の発行 開放機器や依頼試験について、従来は、条例に規定があったため見積書の発行はしていませんでしたが、希望に応じて見積書を発行することとしました。 ・ 依頼試験の副本交付にかかる押印省略 依頼試験の副本交付には押印を徴していましたが、押印を省略することとしました。 <p>② 試験研究機器の整備に関する県内企業のニーズを把握するため、ニーズ調査を実施し、第1期中期目標期間中の機器整備計画に反映させました。</p> <p>■ アンケート調査の実施状況(再掲)</p> <p>(P. 11参照)</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(2) 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

中期目標	<p>山口県における産業の持続的な発展に向けて、県内の企業の技術力の向上、市場競争力の強化に寄与する研究開発を重点的に実施し、その成果の移転を推進する。</p> <p>(1) 重点的な研究開発と機動的な対応 企業のニーズや山口県の産業振興に係る施策を踏まえつつ、市場を睨んだ出口戦略を明確にして、重点的な研究開発を実施する。 また、情勢の変化に対しては、法人化のメリットを生かして迅速に見直しを行う等、的確かつ機動的な対応を行う。</p> <p>(2) 外部資金の積極的な活用 地域のニーズに対応した提案公募事業等を活用して、地場の企業の持続的発展に資する研究開発を積極的に推進する。</p> <p>(3) 研究開発の成果の適切な活用 研究開発の成果について、その積極的な情報発信と普及に努めるとともに、県内の企業への技術移転を推進する。 また、研究開発の成果に係る知的財産を適切に管理するための仕組みづくりを進める。</p> <p>(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映 研究開発の業務について、学識経験者や産業界の有識者等外部の委員を交えて、業務の合目的性、効率性、成果等を定期的に評価し、その結果を研究テーマの決定、業務の見直し等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------	--

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等										
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	(1) 重点的な研究開発と機動的な対応													
ア 企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、次の分野における実用化研究を中心として重点的な研究開発を実施する。	ア 「ものづくり技術の高度化」、「環境・エネルギー」、「健康・福祉」、「生活文化・食品」の各分野において実用化研究を中心とした研究開発を実施する。 なお、平成21年度の主な研究開発テーマは、次のとおりである。	3	<p>21年度は、次の研究開発（受託研究を除く。）を実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>テーマ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>共同研究 (企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究)</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、重点的に実施した研究テーマの概要、成果は下表1のとおりです。</p>	区 分	テーマ数	特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)	10	基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)	17	提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)	6	共同研究 (企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究)	8	年度計画は概ね達成
区 分	テーマ数													
特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)	10													
基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)	17													
提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)	6													
共同研究 (企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究)	8													

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>(ア) ものづくり技術の高度化 センターの強みとしている 表面処理、光・電子制御、精密加工等の技術のさらなる高度化やその新たな応用に向けた研究開発を行う。</p>	<p>(ア) ものづくり技術の高度化</p> <p>【表面処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラズマCVD法を用いたダイヤモンドライクカーボンの製造技術 <p>【光・電子制御】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LEDの光制御による植物の栽培制御・生育抑制技術 <p>【精密加工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・微細ドリル加工技術、セミドライ切削・研削加工技術 		<p>表1 重点的に実施した研究テーマの概要及び成果</p> <p>① ものづくり技術の高度化</p> <p>【表面処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆プラズマCVD法を用いたダイヤモンドライクカーボンの量産化に関する研究 <ul style="list-style-type: none"> ※ 企業からの受託研究として実施しました。 <p>【光・電子制御】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆洞内環境に優しい通路用LED照明の開発 <ul style="list-style-type: none"> 【概要】 LEDを利用して、環境に優しく、本来生育しない植物などの生育を抑制できる観光洞内通路用照明の研究開発を行いました。 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種LED光による生育実験を行い、植物の生育抑制を確認できました。 ・照明として適切なLEDを試作しました。 ◆高効率・高輝度LEDを用いた植物栽培および貯蔵への応用（共同研究 1企業1機関） <ul style="list-style-type: none"> 【概要】 低発熱、低消費電力、低公害などの特徴を有しているLEDを植物栽培や農作物貯蔵に応用するための技術開発を行いました。 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・光質の異なる光源を用いた育苗実験を行い、形態の制御、栽培期間の短縮、菌の繁殖抑制に関する知見を得ました。 ・照射対象に対して、均一にかつ必要な光量を照射するための照射装置の検討、評価を行いました。 ・光源の光質を変化させることで、色素生成を制御するための照射条件を得ました。 <p>【精密加工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆多穴・傾斜穴に対応できる微細ドリル加工技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> 【概要】 微細穴や傾斜穴が必要とされる合繊用の口金、中空糸用ノズル、超高压洗浄用ノズル、医療用特殊ノズルの製作などに活用できる乾式の微細ドリル加工技術の開発を行いました。 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・雰囲気ガス中で微細ドリル加工するために、ガスの濃度制御ができる実験システムを構築しました。 ・加工時の切削抵抗の計測や高速度ビデオカメラを使った加工屑の排出状況の観察により、微細ドリル加工時の加工現象を詳細に解析できるようになりました。 	

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>(イ) 環境・エネルギー 循環型社会に対応したリサイクル技術や環境負荷の少ないエネルギー利用技術に関する研究開発を行う。</p>	<p>(イ) 環境・エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロ風車 ・色素増感太陽電池 ・バイオマスからの液体燃料製造 		<p>◆環境低負荷型機械加工を実現するシステム開発（共同研究 1企業）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 機械加工において冷却・潤滑のために使用する加工クーラントの使用量低減を図るため、新たなミスト加工法について平面研削とエンドミル切削に応用する研究を行いました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面研削において、ミスト供給の最適条件が得られました。 ・エンドミル切削においては、工具の摩耗防止では良い結果が得られましたが、切り屑付着の課題が残りました。 </div> <p>② 環境・エネルギー</p> <p>◆やまぐち県産マイクロ風車の開発（共同研究 2企業）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 低風速、さまざまに変化する風況下で安定的かつ効率よく風エネルギーを電気エネルギーに変換でき、かつ低騒音な垂直軸型マイクロ風車の開発を行いました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翼型（翼断面形状）パラメータの影響調査を風洞実験により行い、パラメータの適正範囲の存在が確認できました。 ・翼端形状が翼性能に及ぼす影響調査を風洞実験により行い、翼端板の取り付け角が翼性能に影響を及ぼすことが確認できました。 </div> <p>◆めっき技術を用いた色素増感太陽電池の実用化研究</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 次世代太陽電池として注目されている色素増感太陽電池の実用化に向けて、めっき技術の特性を活かした色素増感太陽電池の高効率化と低温プロセス化の研究開発を行いました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めっき浴添加剤を検討し、光電極として有効に作用する構造を有し、かつ電子収集の効率が改善する薄膜を作製しました。 ・色素増感太陽電池の漏れ電流を防止する緻密な緩衝層となる膜を開発しました。 ・めっき技術で作製した集電電極を用いて太陽電池モジュールを作製しました。 </div> <p>◆加圧ガス化・乾式ガス精製によるバイオマスからの液体燃料製造の開発（共同研究1機関）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 コンパクトで可搬型の本質系バイオマス燃料の合成プロセスの設計指針を得るため、合成ガス濃度を高める条件の絞り込み、脱CO2工程の開発及び合成条件の最適化についての研究を行いました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タール（乾留液）の分解により、精製ガス量を増加させる方法を確認しました。 ・タールを効率的に分解しガス化できる条件を見出すことができました。 </div>	

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>(ウ) 健康・福祉</p> <p>県民の住み良さの向上に向けて、健康モニタリングなど、高齢者等の安全な生活を支援する技術についての研究開発を行う。</p> <p>(エ) 生活文化・食品</p> <p>地域資源を活かした食品や地域ブランドを高める製品等の創出に向けた研究開発を行う。</p>	<p>(ウ) 健康・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用非侵襲健康解析技術 <p>(エ) 生活文化・食品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設用LED照明 ・気候風土に適合した環境共生住宅用構法 		<p>③ 健康・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆家庭用非侵襲健康解析システムの開発 ～ホームヘルスケアのための健康モニタリングシステムの開発～ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 在宅において日々の健康管理ができるように、ストレス状態を簡易的にスクリーニングする機器と、生活状況に関するデータの長期的な変化を解析して健康状態を評価する装置の開発を行いました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心拍変動を用いた新たなストレス評価法について、複数の被験者にストレス負荷試験を行い、ストレス検出精度が向上したことを確認しました。 ・高齢者宅における家電製品の利用状況をモニタリングし、家電利用状況の平均となる基準パターンを求め、基準パターンとのマッチングから生活の変化の度合いを求める手法を開発しました。 </div> <p>④ 生活文化・食品</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ施設用LED照明器具の開発 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 白色LEDの用途開拓のため、事例としてテニスコート用照明を取り上げ、均一な照度分布に配慮した照明器具の設計と支柱を使用せず施工費用の削減が可能な器具設置方法等を検討しました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照度分布の均一性とボールの見え易さに配慮した配光、既存フェンスへの簡単な取り付け方法等に配慮した実験用照明器具を試作しました。 ・試作器具の設置条件を検討し、実地テストを行った結果、レクリエーションでの競技であれば、実用化が期待できるレベルにあることが実証できました。 </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆PCa+木混構造住宅実住宅実験に関する研究 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 当センターで開発した「PCa（工場生産コンクリート）+木混構造構法」などの技術を用いた伝統木造土壁住宅について、長期優良住宅の省エネルギー対策と耐震の基準達成に向けた研究を実施しました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁、屋根、床下の取り合い部の施工方法の工夫により、気密性能の目標をクリアし、省エネルギー効果を実証しました。 ・PCa壁体の耐震性の目標をクリアし、さらに接合部の仕様等を改良することにより、伝統木造構法であっても大開口部や大空間を実現できる可能性が確認できました。 </div>	

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																						
			<p>将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究のテーマは下表2のとおりです。</p> <p>表2 基盤技術研究のテーマ</p> <table border="1" data-bbox="1418 436 2718 1266"> <thead> <tr> <th data-bbox="1418 436 1620 478">区分</th> <th data-bbox="1620 436 2718 478">テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1418 478 1620 663" rowspan="4">① ものづくり技術の高度化</td> <td data-bbox="1620 478 2718 520">三次元CAEを活用した生産工程の高度化に関する研究（九州山口公設試連携）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 520 2718 562">X線応力測定を用いた複合膜内部応力の最適化の検討（共同研究 1企業）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 562 2718 604">金属ナノ粒子を利用した無電解めっき中間層の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 604 2718 663">組込システム応用開発技術の研究</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1418 663 1620 894" rowspan="5">② 環境・エネルギー</td> <td data-bbox="1620 663 2718 705">複合プラスチック材料の化学的分離によるリサイクル技術の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 705 2718 747">水素エネルギー社会に適合した水素貯蔵材料及び水素センサの研究</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 747 2718 789">超臨界流体を用いたセルロース解重合技術の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 789 2718 831">廃棄物を利用した水質浄化材の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 831 2718 894">竹繊維を用いた建材の開発（九州山口公設試連携）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1418 894 1620 989">③ 健康・福祉</td> <td data-bbox="1620 894 2718 989">重度障害者向け意思伝達装置の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1418 989 1620 1266" rowspan="5">④ 生活文化・食品</td> <td data-bbox="1620 989 2718 1031">高強度萩焼の商品開発支援に関する研究</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 1031 2718 1073">県産酒の品質向上に関する研究（共同研究 1団体）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 1073 2718 1115">過熱水蒸気を用いた食品加工に関する基礎的研究</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 1115 2718 1157">有用乳酸菌の分離</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 1157 2718 1199">地域資源を活用した新規調味料に関する調査（九州山口公設試連携）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1620 1199 2718 1266">食品残渣の利用技術の開発</td> </tr> </tbody> </table>	区分	テーマ	① ものづくり技術の高度化	三次元CAEを活用した生産工程の高度化に関する研究（九州山口公設試連携）	X線応力測定を用いた複合膜内部応力の最適化の検討（共同研究 1企業）	金属ナノ粒子を利用した無電解めっき中間層の開発	組込システム応用開発技術の研究	② 環境・エネルギー	複合プラスチック材料の化学的分離によるリサイクル技術の開発	水素エネルギー社会に適合した水素貯蔵材料及び水素センサの研究	超臨界流体を用いたセルロース解重合技術の開発	廃棄物を利用した水質浄化材の開発	竹繊維を用いた建材の開発（九州山口公設試連携）	③ 健康・福祉	重度障害者向け意思伝達装置の開発	④ 生活文化・食品	高強度萩焼の商品開発支援に関する研究	県産酒の品質向上に関する研究（共同研究 1団体）	過熱水蒸気を用いた食品加工に関する基礎的研究	有用乳酸菌の分離	地域資源を活用した新規調味料に関する調査（九州山口公設試連携）	食品残渣の利用技術の開発	
区分	テーマ																									
① ものづくり技術の高度化	三次元CAEを活用した生産工程の高度化に関する研究（九州山口公設試連携）																									
	X線応力測定を用いた複合膜内部応力の最適化の検討（共同研究 1企業）																									
	金属ナノ粒子を利用した無電解めっき中間層の開発																									
	組込システム応用開発技術の研究																									
② 環境・エネルギー	複合プラスチック材料の化学的分離によるリサイクル技術の開発																									
	水素エネルギー社会に適合した水素貯蔵材料及び水素センサの研究																									
	超臨界流体を用いたセルロース解重合技術の開発																									
	廃棄物を利用した水質浄化材の開発																									
	竹繊維を用いた建材の開発（九州山口公設試連携）																									
③ 健康・福祉	重度障害者向け意思伝達装置の開発																									
④ 生活文化・食品	高強度萩焼の商品開発支援に関する研究																									
	県産酒の品質向上に関する研究（共同研究 1団体）																									
	過熱水蒸気を用いた食品加工に関する基礎的研究																									
	有用乳酸菌の分離																									
	地域資源を活用した新規調味料に関する調査（九州山口公設試連携）																									
食品残渣の利用技術の開発																										
<p>イ 重点分野における今後の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ、新たな「研究開発戦略」（ロードマップ）を策定する。</p>	<p>イ 平成22年度以降に実施する研究開発の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ新たな「研究開発戦略」（ロードマップ）の策定に向け、センター内で検討チームを設け、方向性（大まかな柱立て）を定める。</p>	3	<p>平成22年度以降に実施する研究開発の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ新たな「研究開発戦略」（ロードマップ）の策定に向け、検討チームを設けて検討し、下記の方向性（大まかな柱立て）を定めました。</p> <p>【今後重点的に研究を行う技術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 精密加工技術 ◆ 光技術 ◆ ナノ材料技術 ◆ 無機系資源利用技術 ◆ 健康福祉機器開発技術 ◆ 製品デザイン技術 ◆ 微生物利用技術 <p>*上記は、いずれも仮称です。</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>																						

中期計画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ウ 研究開発課題の決定に当たっては、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて審査する。	ウ 平成22年度に開始する研究開発課題については、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて平成21年度中に事前評価を行い、決定する。	3	22年度に実施する特定研究（センターの予算を重点的に投入して行う研究）の研究開発課題については、内部委員会（理事長、幹部職員で構成）と外部委員会（外部委員5名で構成）により、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて事前評価を行い、実施の可否を決定しました。 ■ 事業化プランを審査した課題数 5テーマ （うち実施可としたもの） 4テーマ	年度計画は概ね達成
エ 研究開発の実施過程において起こりうる企業ニーズの変化等に対しては、小回りのきく独立行政法人の特性を生かし、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応する。	エ 年度途中において、企業ニーズの変化あるいは新たなニーズが発生した場合は、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直す仕組みを構築する。	3	研究開発の実施過程において起こりうる企業ニーズの変化については、各グループのリーダーが定期的に把握して月例報告により理事長に報告し、必要に応じて研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応できるようにしました。 また、緊急かつ重要な変化に伴って予算の手当が必要となる場合に備えて、一定の予算を「理事長枠」として留保し、機動的な対応が可能となる仕組みを整備しました。 なお、21年度においては、実際に研究開発テーマや内容の大きな変更は行いませんでした。	年度計画は概ね達成
【 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 】 中期計画期間中 30件	【 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 】 6件	2	研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った状況は下記のとおりであり、研究開発・技術支援トータルでの目標件数は達成しましたが、研究開発成果の事業化（商品化）は1件に止まりました。 ■ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数（再掲） （P. 17参照）	年度計画はやや未達成
(2) 外部資金の積極的な活用	(2) 外部資金の積極的な活用			
ア 研究開発の実施については、共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。 なお、そうしたマッチング・ファンド型の研究開発の実施に当たっては、企業の負担を、研究開発の進行段階等に応じて柔軟に設定することも検討する。	ア 企業等から資金を得て行うマッチング・ファンド型の共同研究の仕組みを構築する。 なお、企業の負担は、研究開発の実施体制や進行段階に応じて柔軟に設定できるようにする。	3	共同研究取扱規則を制定し、共同研究における企業の経費負担基準を明確化するなど、企業から資金を得て行う共同研究の基本的な仕組みを整備しました。 また、共同研究における企業の負担割合については1/2を基本としつつ、技術シーズの確立度合いが低い技術の共同研究への参画促進と出口が近い共同研究における適切な負担の観点から、その負担割合を1/4から3/4までの間で改変できる仕組みを設けました。 なお、21年度に企業から資金を得て行った共同研究（2件）の負担割合はいずれも1/2でした。	年度計画は概ね達成

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																								
<p>イ 企業と共同して行う研究開発の実施に当たっては、センターのコーディネータ等による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等、きめ細かな対応を行う。</p>	<p>イ 企業との共同研究等の実施（企業単独の委託・補助事業への支援を含む。）に当たっては、センターのコーディネータや職員による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行う。</p>	4	<p>競争的資金を得て行う企業との共同研究、企業が補助金等を得て行う取組の実施に際しては、研究員やコーディネータが提案書の作成段階から積極的にかかわり、事業化に向けたシナリオづくり等の面で支援を行いました。</p> <p>特に、21年度補正予算による「ものづくり補助金」については、県内応募の約44%について提案書作成等の支援を行い、その採択率は40.0%（支援していないものの採択率は17.7%）となっています。</p> <p>■ 支援件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争的資金への新規応募 11件 (うち採択 2件) ・ものづくり補助金への応募 35件 (うち採択 14件) 	<p>年度計画を十分達成</p>																								
<p>ウ 地域ニーズに対応した研究開発課題を募集する提案公募事業に積極的に応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	<p>ウ 科学技術振興機構（JST）等が募集する提案公募事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	3	<p>① 21年度に、新規に応募した競争的資金及び応募・採択の状況は、次のとおりです。</p> <p>■ 競争的外部資金への新規応募状況（継続採択分を除く。）</p> <table border="1" data-bbox="1448 968 2706 1455"> <thead> <tr> <th>外部資金の名称</th> <th>応募先</th> <th>応募</th> <th>採択</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的技術支援事業（地域イノベーション創出総合支援事業）</td> <td>経済産業省</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム</td> <td>(独)科学技術振興機構</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>知的クラスター創成事業</td> <td>文部科学省</td> <td>1 (3テーマ)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>田中貴金属(株)研究助成制度</td> <td>田中貴金属(株)</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実施分試験研究－(A)助成</td> <td>(財)中国電力技術研究財団</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 21年度に、外部の資金を得て行った研究開発は次のとおりです。</p> <p>■ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省） *継続事業</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【課題】 めっき技術を応用したプローブ針の高機能化に関する研究開発</p> <p>【形態】 企業2社とセンターによる共同実施（管理法人（財）やまぐち産業振興財団）</p> <p>【内容】 ICチップの検査工程で使用するプローブ針の先端に特殊なめっきを成膜することにより、誤判定を低減するとともに、100万回の連続使用を可能にする技術開発</p> </div>	外部資金の名称	応募先	応募	採択	戦略的技術支援事業（地域イノベーション創出総合支援事業）	経済産業省	2	0	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム	(独)科学技術振興機構	5	1	知的クラスター創成事業	文部科学省	1 (3テーマ)	1	田中貴金属(株)研究助成制度	田中貴金属(株)	1	0	平成22年度実施分試験研究－(A)助成	(財)中国電力技術研究財団	1	0	<p>年度計画は概ね達成</p>
外部資金の名称	応募先	応募	採択																									
戦略的技術支援事業（地域イノベーション創出総合支援事業）	経済産業省	2	0																									
地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム	(独)科学技術振興機構	5	1																									
知的クラスター創成事業	文部科学省	1 (3テーマ)	1																									
田中貴金属(株)研究助成制度	田中貴金属(株)	1	0																									
平成22年度実施分試験研究－(A)助成	(財)中国電力技術研究財団	1	0																									

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高絶縁性の皮膜を開発し、その皮膜が100万回のコンタクト試験に耐え得ることを確認しました。 ・プローブ先端へのアルミ層の付着防止に適した皮膜の基本的な指針を明らかにしました。 <p>■ 消防防災科学技術推進制度（消防庁） *継続事業</p> <p>【課題】 自律的無線ネットワークを活用した被災者情報提供システムの研究開発</p> <p>【形態】 (独)大島商船高等専門学校、2大学、2企業、4公的機関とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 被災者情報（被災して避難所に避難した住民の安否情報、各被災者への支援サービスの提供履歴）を管理し、効果的に提供できる避難所間の無線データ通信システムの開発</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や年少者向けに、避難所に在室しているだけで自動的に監視できる自己発信式携帯型タグを開発し、簡易通信実験で半径30m程度内で通信ができることを確認しました。 ・H20年度に開発したパッシブ型タグと上記のアクティブ型タグの入出力を上位システムでアクセス可能にするためのプラグインモジュールを開発しました。 <p>■ 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発プログラム（科学技術振興機構）</p> <p>【課題】 天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発</p> <p>【形態】 国立大学法人山口大学、企業1社とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 現在自動車部品等に用いられているガラス繊維強化プラスチックは、製造過程でのエネルギー消費量が高く、リサイクルが難しい等環境負荷が高いため、これに代わる「天然繊維を強化材とする複合プラスチック部材」の研究開発</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹繊維を含む複合材料ペレットを作成し、射出成形試験をした結果、良好な成形品ができました。 ・複合材料の引張強度はやや低下したものの、衝撃強度や弾性率は向上しました。 <p>■ 知的クラスター創成事業（文部科学省）</p> <p>【課題】 フレキシブル有機熱電変換素子等の開発</p> <p>【形態】 山口東京理科大学、企業2社とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 銀ナノ粒子の安価な製造プロセスと微細配線形成についての研究開発</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安価な銀塩と高分子還元剤の反応で、より安価な原料で銀ナノ粒子を合成できる目処が立ちました。 ・微細配線をスクリーン印刷で形成するためのペースト条件を確認しました。 <p>【課題】 LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発</p>	

中 期 計 画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等								
			<p>【形態】 山口大学、企業2社とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 植物の生育ステージごとに要求される光条件を満たす照明装置、LEDの高指向性を活かして植物の生育制御の効率化を図る局所照明、不要な藻類や植物の生育を抑制しつつ、一般照明として使用できる照明装置の研究開発</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制菌作用の最適波長を得るために、近紫外領域のLEDによる照射実験を開始しました。 ・葉に照射した光強度分布を推定する方法を考案し、その精度評価を行い、10～20%の誤差で推定が可能となりました。 ・開発した新たな緑白色LEDにおいて、一定の生育抑制効果が得られました。 <p>【課題】 LED光技術を用いた新型漁業技術の開発</p> <p>【形態】 (独)水産大学校、企業1社とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 光に対する魚の行動に基づき、LEDの特徴を生かした集魚灯を作製する技術の開発</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一つのランプから多くの光量を効率よく得るための構造の検討など、LEDランプ及びLED照明装置を設計・解析する技術開発を行いました。 ・水産分野で使用されている光学量を正確に計測する手法を検討しました。 <p>■ 企業から資金を得て行った共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 材料技術分野 1件 食品技術分野 1件 									
<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数 】</p> <p>中期計画期間中 35件</p>	<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数 】</p> <p>7件</p>	4	<p>提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究(共同研究)は下記のとおりであり、目標を達成しています。</p> <p>■ 提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1" data-bbox="1463 1314 2101 1682"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業 (うち新規)</td> <td>6件 (4件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)</td> <td>2件 (2件)</td> </tr> <tr> <td>計 (うち新規)</td> <td>8件 (6件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 継続分であっても、毎年内容が異なり、申請→採択が行われるため、件数にカウントしています。(以下同項目において同じ。)</p> <p>注2) 知的クラスター創成事業は、3つのテーマが1つの事業で採択されていますが、採択の可否の判断</p>	区 分	件 数	提案公募型事業 (うち新規)	6件 (4件)	企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2件 (2件)	計 (うち新規)	8件 (6件)	年度計画を十分達成
区 分	件 数											
提案公募型事業 (うち新規)	6件 (4件)											
企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2件 (2件)											
計 (うち新規)	8件 (6件)											

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																											
			<p>は個別のテーマごとに行われるため、3件としてカウントしています。</p> <p>注3)「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究8件のうち、資金を得て実施した共同研究2件のみをカウントしています。</p> <p>他の共同研究も研究を分担して、企業等から人、原材料、試作品、研究成果等の提供はありますが、収入としてはありませんので、ここではカウントしないことにしました。(以下同項目において同じ。)</p>																												
(3) 研究開発の成果の適切な活用	(3) 研究開発の成果の適切な活用	3	<p>研究成果の普及を図り、利活用を促進するため、次の取組を行いました。</p> <p>① 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p> <p>■ 研究発表会、成果発表会の開催（再掲） (P. 18参照)</p> <p>■ 展示会への出展</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>展示会等の名称</th> <th>場 所</th> <th>展 示 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県内</td> <td>ふるさと産業フェスタ</td> <td>下松市</td> <td>センターの取組等の紹介</td> </tr> <tr> <td>ふるさと産業フェスタ</td> <td>長門市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>じばさんフェア'09</td> <td>防府市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">県外</td> <td>イノベーションジャパン2009</td> <td>東京都</td> <td>「新規超音波振動霧化装置と研削加工冷却への応用」の紹介</td> </tr> <tr> <td>真空展、表面技術公演大会 SUR TECH2009</td> <td>東京都</td> <td>表面改質技術の紹介</td> </tr> <tr> <td>ものづくりフェア2009</td> <td>福岡県</td> <td>やまぐちブランド技術研究会の取組紹介</td> </tr> <tr> <td>第2回国際自動車素材・加工展</td> <td>東京都</td> <td>DLC膜製造装置 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 研究報告書等の刊行 ・研究報告書 (NO. 21) の刊行 ・成果事例集 (加除式) の刊行</p>		展示会等の名称	場 所	展 示 内 容	県内	ふるさと産業フェスタ	下松市	センターの取組等の紹介	ふるさと産業フェスタ	長門市	〃	じばさんフェア'09	防府市	〃	県外	イノベーションジャパン2009	東京都	「新規超音波振動霧化装置と研削加工冷却への応用」の紹介	真空展、表面技術公演大会 SUR TECH2009	東京都	表面改質技術の紹介	ものづくりフェア2009	福岡県	やまぐちブランド技術研究会の取組紹介	第2回国際自動車素材・加工展	東京都	DLC膜製造装置 等	年度計画は概ね達成
	展示会等の名称	場 所	展 示 内 容																												
県内	ふるさと産業フェスタ	下松市	センターの取組等の紹介																												
	ふるさと産業フェスタ	長門市	〃																												
	じばさんフェア'09	防府市	〃																												
県外	イノベーションジャパン2009	東京都	「新規超音波振動霧化装置と研削加工冷却への応用」の紹介																												
	真空展、表面技術公演大会 SUR TECH2009	東京都	表面改質技術の紹介																												
	ものづくりフェア2009	福岡県	やまぐちブランド技術研究会の取組紹介																												
	第2回国際自動車素材・加工展	東京都	DLC膜製造装置 等																												
<p>ア センターで実施した研究開発によって得られた成果については、幅広く普及を図り、その利活用を促進するため、次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p>	<p>ア 研究成果の普及を図り、利活用を促進するため、次の取組を行う。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p> <p>・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催</p> <p>・研究報告書等の刊行</p>																														

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等										
<p>(イ) コーディネータの活動や業界の関係団体が行う事業における講演等を通じたPR</p> <p>(ウ) 県内企業等を対象とした随時の講習会開催や研究員による企業への実地指導等</p>	<p>・ 共通の課題について県内企業の研究者等と協働して調査研究等を行う研究会の開催</p> <p>・ ホームページやセンター内の紹介コーナーを通じた情報の発信</p> <p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPR</p> <p>・ コーディネータや研究員の企業訪問によるPRの実施</p> <p>・ 関係団体が行う事業における講演等を通じたPRの実施</p> <p>(ウ) 講習会開催や企業への実地指導等</p> <p>・ 県内企業を対象とした講習会等の開催</p>		<p>■ 研究会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐちブランド技術研究会の開催 23回 (内容) 研究会 5回 組込システム分科会 9回 精密加工技術分科会 2回 湿式表面処理技術分科会 2回 表面改質技術分科会 3回 熱流体工学技術分科会 4回 注) 上記のうち複数の分科会を同時に開催したものが2回あるため、計が少なくなります。 ・ 化学リサイクル研究会の開催 1回 <p>■ ホームページや紹介コーナーによる情報発信</p> <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LED照明を観光洞に導入するための研究 ・ 実用化された商品の情報 ・ センターが有する知的財産権 <p>【紹介コーナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用化された商品の情報 ・ センターが有する技術 <p>② 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPR</p> <p>■ 企業訪問によるPR</p> <p>研究員やコーディネータが新たな企業を訪問する際には、成果事例集を持参し、センターが有するシーズをPRしました。(新規訪問：67社)</p> <p>■ 関係団体等が行う事業における講演等</p> <table border="1" data-bbox="1463 1325 2724 1566"> <thead> <tr> <th>団体</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口大学</td> <td>産学公ニーズ・シーズマッチング会 ほか1件</td> </tr> <tr> <td>(財)やまぐち産業振興財団</td> <td>環境人材育成研修会</td> </tr> <tr> <td>(社)山口県技術交流協会</td> <td>視察会</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>周南新商品創造プラザ研究会 ほか4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 講習会開催や企業への実地指導等</p> <p>■ 県内企業を対象とした講習会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LED講演会・講習会 (県、(財)やまぐち産業振興財団と共催) 3回 	団体	事業名	山口大学	産学公ニーズ・シーズマッチング会 ほか1件	(財)やまぐち産業振興財団	環境人材育成研修会	(社)山口県技術交流協会	視察会	その他	周南新商品創造プラザ研究会 ほか4件	
団体	事業名													
山口大学	産学公ニーズ・シーズマッチング会 ほか1件													
(財)やまぐち産業振興財団	環境人材育成研修会													
(社)山口県技術交流協会	視察会													
その他	周南新商品創造プラザ研究会 ほか4件													

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
(エ) 学協会発表、論文投稿による研究成果の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究員を企業に派遣して行う実地指導の実施 <p>(エ) 研究成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会、協会での成果発表 ・ 学会誌、協会誌等への論文投稿 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究員を企業に派遣して行う実地指導 <p>酒造巡回指導、デザイン指導などで、延べ94名を企業に派遣し、実地指導を行いました。</p> <p>④ 研究成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学協会での研究発表、論文投稿の件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>(参考)20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究発表</td> <td>47件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>論文投稿</td> <td>6件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53件</td> <td>44件</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	(参考)20年度	研究発表	47件	33件	論文投稿	6件	11件	計	53件	44件	
	21年度	(参考)20年度														
研究発表	47件	33件														
論文投稿	6件	11件														
計	53件	44件														
イ 研究成果の技術移転による企業での実用化に当たっては、その取組が滞りなく進捗できるように、関係の職員が継続的にフォローアップを行う。	イ 研究成果の技術移転を受け、その実用化・商品化に取り組む企業に対し、当該研究担当者等の関係職員が継続的にフォローアップを行う。	3	<p>当センターの研究成果の実用化・商品化や改良に取り組む企業に対して、下記のフォローアップを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該研究担当者が継続的に技術相談（照会に対する回答、現地での指導等）に対応 ・ 実用化のための研究開発に活用できる補助金等の申請書作成支援 ・ 実用化に向けた受託研究を受けて実施し、その成果を企業に移転 	年度計画は概ね達成												
ウ 特許等の知的財産の取扱いについて、申請から取得、普及、侵害への対応までを網羅した知財戦略を策定し、その戦略に沿って知的財産の適切な管理を推進する。	ウ 職務発明に関する規程を設けることをはじめとして、センターにおける特許権等の知的財産の取扱いや管理についての基本的な仕組みを整備する。	3	<p>職務発明に関する規程や知的財産権の使用許諾に関する取扱方針等、センターにおける特許権等の知的財産の取扱いや管理についての基本的な仕組みを整備しました。</p>	年度計画は概ね達成												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【 特許出願件数 】 中期計画期間中 40件</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【 特許出願件数 】 8件</p> </div>	1	<p>特許等の出願件数は5件で、21年度の目標は達成できませんでした。(達成率:62.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 職務発明の認定件数等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職務発明</th> <th>出願済み</th> <th>未出願</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>意匠</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 意匠は、最適な防御を得るため、分割して出願しています。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>(内訳) ・材料系 特許4 ・デザイン系 意匠2</p> </div>		職務発明	出願済み	未出願	特許	4	3	1	意匠	1	2	—	年度計画は未達成
	職務発明	出願済み	未出願													
特許	4	3	1													
意匠	1	2	—													

中 期 計 画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																
			<p>■ (参考) 特許等出願の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1486 344 2098 522"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 全国の官庁の特許等出願状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 611 1860 934"> <thead> <tr> <th>官庁</th> <th>平成20年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典) 特許行政年次報告書2009年度版</p> <p>■ (参考) 特許等保有状況の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1486 1052 2098 1535"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特許権</td> <td>保 有</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>43</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実 用 新案権</td> <td>保 有</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意匠権</td> <td>保 有</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>登 録</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 各年度の年度末現在</p>		20年度	21年度	特許権	3	3	意匠権	—	2	官庁	平成20年	特許権	84	実用新案権	0	意匠権	0	商標権	39			20年度	21年度	特許権	保 有	18	19	出願中	43	35	実 用 新案権	保 有	1	1	出願中	—	—	意匠権	保 有	—	1	出願中	—	1	著作権	登 録	5	5	
	20年度	21年度																																																		
特許権	3	3																																																		
意匠権	—	2																																																		
官庁	平成20年																																																			
特許権	84																																																			
実用新案権	0																																																			
意匠権	0																																																			
商標権	39																																																			
		20年度	21年度																																																	
特許権	保 有	18	19																																																	
	出願中	43	35																																																	
実 用 新案権	保 有	1	1																																																	
	出願中	—	—																																																	
意匠権	保 有	—	1																																																	
	出願中	—	1																																																	
著作権	登 録	5	5																																																	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【 特許等の新規使用許諾件数 】 中期計画期間中 10件</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【 特許等の新規使用許諾件数 】 2件</p> </div>	4	<p>特許等の新規実施許諾件数は2件で、21年度の目標は達成しています。</p> <p>■ 特許等の実施許諾</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 材料系 1 ・ 食品系 1 </div>	年度計画を十分達成																																																

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
			<p>■ (参考) 特許等の実施許諾の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の新規実施許諾件数</td> <td>0</td> <td>2 (達成率: 100%)</td> </tr> <tr> <td>特許等の実施許諾件数(総数)</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 特許の利用率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>センター(年度末)</th> <th>教育・公設試</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>33.3%</td> <td>21.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典) 教育・公設試のデータは、知的財産活動調査(平成19年 特許庁)に記載された推計値です。</p>		20年度	21年度	特許等の新規実施許諾件数	0	2 (達成率: 100%)	特許等の実施許諾件数(総数)	20	19		センター(年度末)	教育・公設試	特許権	33.3%	21.7%		
	20年度	21年度																		
特許等の新規実施許諾件数	0	2 (達成率: 100%)																		
特許等の実施許諾件数(総数)	20	19																		
	センター(年度末)	教育・公設試																		
特許権	33.3%	21.7%																		
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	3	<p>① 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる内部委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、下記の仕組みにより、テーマや内容の有意性、手法の妥当性、進捗状況、成果等を評価する仕組みを構築しました。</p> <p>【研究開発の評価の仕組み】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業支援部内評価</th> <th>内部委員会評価</th> <th>外部委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>特定研究</td> </tr> <tr> <td>中間</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事後</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 基盤研究 将来の法人の研究開発基盤となる技術シーズの獲得に向けた研究 特定研究 技術シーズの基盤に立って、重点的に予算を投入して行う実用化研究 提案公募研究 国等が募集する制度に応募して実施する研究</p>		企業支援部内評価	内部委員会評価	外部委員会評価	事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究	中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究		事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究		年度計画は概ね達成
	企業支援部内評価	内部委員会評価	外部委員会評価																	
事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究																	
中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究																		
事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究																		
<p>ア 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、事前、中間、事後の各段階において、テーマや内容の有意性、手法の妥当性等を評価し、その結果を経営資源(ひと・もの・かね)の配分等へ適切に反映させる仕組みを構築する。</p> <p>なお、研究開発業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げとなるなど過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>ア 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる内部委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、事前、中間、事後の各段階においてテーマや内容の有意性、手法の妥当性等を評価する簡素で適切な仕組みを構築し、これを今年度中に施行し、平成22年度からの効果的な研究開発の実施や経営資源の配分等へ適切に反映させる。</p>																			

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等											
			<p>② 21年度は、上記の仕組みによって、22年度の研究テーマの実施の可否について審査を行い、22年度の研究テーマを決定しました。</p> <p>■ 研究テーマ（22年度）の決定状況</p> <table border="1" data-bbox="1463 495 2101 737"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">テーマ数</th> </tr> <tr> <th>予算要求</th> <th>決定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基盤研究</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>特定研究</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ また、各テーマの予算要求の内容を経営管理部において精査し、予算査定を行う体制を構築することで、経営資源の適正な配分に努めました。</p>		テーマ数		予算要求	決定	基盤研究	19	18	特定研究	5	4	
	テーマ数														
	予算要求	決定													
基盤研究	19	18													
特定研究	5	4													
<p>イ 研究開発業務の運用手法等について、事後アンケート等により利用企業からの意見聴取を行い、その結果を検討して業務プロセス等の改善に活用することで、研究開発業務の運営段階におけるサービスの向上を図る。</p>	<p>イ 支援業務の利用者ニーズ適合性等を把握する手法についての検討に併せて、研究開発業務に関する利用企業の意見を的確に把握する手法等についても検討し、研究開発業務実施後のアンケート調査について平成22年度からの実施を目指す。</p>	2	<p>21年度は、大学で実施されている共同研究に関する利用者アンケートの内容把握を行うとともに、共同研究や提案公募型研究と一緒に取り組む企業に対するアンケート調査を平成22年度から実施する方向で項目の検討（共同研究開始のきっかけ、手続面での要望、満足度など）を行いました。</p> <p>22年度においては、この検討内容をベースに、具体的な中味の検討を行い、実施につなげていくこととしています。</p>	<p>年度計画はやや未達成</p>											

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

中期目標	<p>山口県における産業の活性化に向けて、企業が行う新規事業分野への進出等の取組について、大学や他の支援機関との連携の下で、積極的な支援を行う。</p> <p>(1) 新規事業展開等の支援 県内の企業の新規事業展開や技術基盤の強化に資する支援活動が適切に行える体制を整備するとともに、大学や企業等との連携の下、独立行政法人科学技術振興機構などの競争的資金を活用して先導的な研究開発を推進する。 また、隣接する入居型の研究開発支援施設である新事業創造支援センターにおいても、その機能の充実を図りつつ、効果的な運営に努める。</p> <p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学、高等専門学校や大企業、支援機関等との連携の強化 県内の産業の動向や中小企業の事業展開につながるニーズを見据えつつ、コーディネート機能を発揮して産学公連携による取組を促進する。 また、農商工連携事業等のニーズや広域的な課題に適切に対応するため、県内の他の公設試験研究機関や県外の公設試験研究機関との連携を図るとともに、行政機関とも一体となった施策の推進に努める。</p>
------	--

中期計画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等		
(1) 新規事業展開等の支援	(1) 新規事業展開等の支援					
ア 企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。	ア 企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制を構築する。	3	<p>企業支援部の中に、プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー3名からなるプロジェクトマネジメント体制を構築しました。</p> <p>21年度は、この体制により、競争的資金やものづくり補助金等の応募に係る企業ニーズを把握し、申請書の作成や事業進行の管理等の支援を行いました。</p> <p>■ プロジェクトマネジメント体制による企業等への支援の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的クラスター創成事業への応募、実施 ・ 地域イノベーション創出総合支援事業（重点地域研究開発推進プログラム「地域ニーズ即応型」）への応募 ・ ものづくり補助金に応募する企業への支援 ・ 地域資源活用型販路開拓等支援事業費補助金への応募支援 	年度計画は概ね達成		
イ センターの持つコーディネート機能を発揮して、地場企業主体の産学公、産産の連携体の形成を促進し、県内企業の高度技術産業への参入や山口型産業クラスターの形成、地域ブランドの育成を支援する。	イ 知的クラスター創成事業（グローバル拠点育成型）の取組、やまぐちブランド技術研究会や山口県食品産業協議会等の活動を通じて、産学公連携や産産連携による取組を支援する。	3	<p>下記の取組を通じて、産学公連携や産産連携による取組を支援しました。</p> <p>■ 産学公連携等の取組支援</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">知的クラスター創成事業</td> <td>当センターが管理法人となり、 ① 高効率なLED用部材開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)</td> </tr> </table>	知的クラスター創成事業	当センターが管理法人となり、 ① 高効率なLED用部材開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)	年度計画は概ね達成
知的クラスター創成事業	当センターが管理法人となり、 ① 高効率なLED用部材開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)					

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等				
			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1463 296 1739 533">やまぐちブランド技術研究会</td> <td data-bbox="1739 296 2718 533"> 当センターが研究会を主宰し、 ① 組込システム ② 精密加工技術 ③ 湿式表面処理技術 ④ 表面改質技術 ⑤ 熱流体工学 に関する研究会を開催しました。 (参画：76企業・機関) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1463 533 1739 716">山口県食品産業協議会</td> <td data-bbox="1739 533 2718 716"> 山口県食品開発推進協議会の ① 西京レトルト専門分会会 (1企業、生産者団体、2大学、公設試、県で構成) ② 漬物専門分科会 (2企業、2大学、公設試、県で構成) に参加し、産学公連携による食品開発を推進しました。 </td> </tr> </table>	やまぐちブランド技術研究会	当センターが研究会を主宰し、 ① 組込システム ② 精密加工技術 ③ 湿式表面処理技術 ④ 表面改質技術 ⑤ 熱流体工学 に関する研究会を開催しました。 (参画：76企業・機関)	山口県食品産業協議会	山口県食品開発推進協議会の ① 西京レトルト専門分会会 (1企業、生産者団体、2大学、公設試、県で構成) ② 漬物専門分科会 (2企業、2大学、公設試、県で構成) に参加し、産学公連携による食品開発を推進しました。	
やまぐちブランド技術研究会	当センターが研究会を主宰し、 ① 組込システム ② 精密加工技術 ③ 湿式表面処理技術 ④ 表面改質技術 ⑤ 熱流体工学 に関する研究会を開催しました。 (参画：76企業・機関)							
山口県食品産業協議会	山口県食品開発推進協議会の ① 西京レトルト専門分会会 (1企業、生産者団体、2大学、公設試、県で構成) ② 漬物専門分科会 (2企業、2大学、公設試、県で構成) に参加し、産学公連携による食品開発を推進しました。							
ウ MOTプログラムを実施する専門職大学院との連携強化を図り、センターの技術経営面での支援機能の充実を図る。	(年度計画なし)	-						
エ JST資金などの競争的資金の活用も図りつつ、先導的な技術開発に向けた取組を積極的に行い、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する。	ウ 経済産業省等が募集する提案公募事業等に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する研究開発を推進する。	3	<p>① 21年度に、新規に応募した競争的資金及び応募・採択の状況は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 競争的外部資金への新規応募状況 (継続採択分を除く。)(再掲) (P. 28参照) <p>② 21年度に、外部の資金を得て行った研究開発は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省) (再掲) *継続事業 (P. 28、29参照) ■ 消防防災科学技術推進制度 (消防庁) (再掲) *継続事業 (P. 29参照) ■ 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発プログラム (科学技術振興機構) (再掲) (P. 29参照) ■ 知的クラスター創成事業 (文部科学省) (再掲) (P. 29、30参照) ■ 企業から資金を得て行った共同研究 (再掲) (P. 30参照) 	年度計画は概ね達成				

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																		
<p>オ 産学公連携の取組を所掌する専任職員を配置するとともに、関係支援機関と連携したバックアップ体制を構築し、きめ細かな支援を実施する。</p>	<p>エ 専任の職員を配置した産学公連携室を新たに設け、関係支援機関との連携の下で、産学公連携による企業支援の取組を推進する。</p>	<p>3</p>	<p>専任の職員を配置した産学公連携室を新たに設け、関係支援機関と相互の連絡調整、やまぐちブランド技術研究会の取組を通じた連携を図りつつ、下記の企業支援の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特定研究開発等計画（中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律）の認定取得への支援 1件（うち取得1件） ■ 技術革新計画（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）の作成指導 9件（うち採択6件） ■ やまぐちブランド技術研究会の分科会活動（事務局：産学公連携室）の取組を通じた企業支援 <p>【主要なもの】</p> <table border="1" data-bbox="1463 926 2718 1831"> <thead> <tr> <th data-bbox="1463 926 1780 984">項目</th> <th data-bbox="1780 926 2576 984">内容</th> <th data-bbox="2576 926 2718 984">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1463 984 1780 1205">研究会の開催</td> <td data-bbox="1780 984 2576 1205"> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 活動方針について、共同受注システム構築・運営事業について等 ・第2回 日立製作所笠戸事業所工場見学会 ・第3回 企業技術PR及び技術マッチング会 ・第4回 日産自動車九州工場見学会 ・第5回 CO2排出量削減に関するセミナー </td> <td data-bbox="2576 984 2718 1205"> <p>64名</p> <p>36名</p> <p>45名</p> <p>42名</p> <p>59名</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1463 1205 1780 1455">展示会への出展</td> <td data-bbox="1780 1205 2576 1455"> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2回国際自動車素材・加工展」（東京都）への出展 【出展内容】 表面改質、湿式表面処理、熱流体工学、精密加工、組込システムの展示、会員企業の紹介等 ・「ものづくりフェア2009」（福岡県）への出展 【出展内容】 会員企業の紹介、共同受注システムの紹介等 </td> <td data-bbox="2576 1205 2718 1455"> <p>—</p> <p>—</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1463 1455 1780 1610">先端技術講習の開催</td> <td data-bbox="1780 1455 2576 1610"> <ul style="list-style-type: none"> ・「ステンレス鋼の材料特性と活用技術概論」 ・「ヒューマンデザインテクノロジー概論」及び「ユーザーインターフェイスデザイン概論」 ・「製品や生産装置の使いやすさ、製品安全設計について」 </td> <td data-bbox="2576 1455 2718 1610"> <p>21名</p> <p>2名</p> <p>5名</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1463 1610 1780 1734">組込システム技術分科会の開催</td> <td data-bbox="1780 1610 2576 1734"> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会（1回） ・PIC開発基礎講座（2回） ・FPGA応用研究会（6回） </td> <td data-bbox="2576 1610 2718 1734"> <p>25名</p> <p>延21名</p> <p>延52名</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1463 1734 1780 1831">精密加工技術分科会の開催</td> <td data-bbox="1780 1734 2576 1831"> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会（2回） </td> <td data-bbox="2576 1734 2718 1831"> <p>延45名</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	参加者数	研究会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 活動方針について、共同受注システム構築・運営事業について等 ・第2回 日立製作所笠戸事業所工場見学会 ・第3回 企業技術PR及び技術マッチング会 ・第4回 日産自動車九州工場見学会 ・第5回 CO2排出量削減に関するセミナー 	<p>64名</p> <p>36名</p> <p>45名</p> <p>42名</p> <p>59名</p>	展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2回国際自動車素材・加工展」（東京都）への出展 【出展内容】 表面改質、湿式表面処理、熱流体工学、精密加工、組込システムの展示、会員企業の紹介等 ・「ものづくりフェア2009」（福岡県）への出展 【出展内容】 会員企業の紹介、共同受注システムの紹介等 	<p>—</p> <p>—</p>	先端技術講習の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「ステンレス鋼の材料特性と活用技術概論」 ・「ヒューマンデザインテクノロジー概論」及び「ユーザーインターフェイスデザイン概論」 ・「製品や生産装置の使いやすさ、製品安全設計について」 	<p>21名</p> <p>2名</p> <p>5名</p>	組込システム技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会（1回） ・PIC開発基礎講座（2回） ・FPGA応用研究会（6回） 	<p>25名</p> <p>延21名</p> <p>延52名</p>	精密加工技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会（2回） 	<p>延45名</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>
項目	内容	参加者数																				
研究会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 活動方針について、共同受注システム構築・運営事業について等 ・第2回 日立製作所笠戸事業所工場見学会 ・第3回 企業技術PR及び技術マッチング会 ・第4回 日産自動車九州工場見学会 ・第5回 CO2排出量削減に関するセミナー 	<p>64名</p> <p>36名</p> <p>45名</p> <p>42名</p> <p>59名</p>																				
展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2回国際自動車素材・加工展」（東京都）への出展 【出展内容】 表面改質、湿式表面処理、熱流体工学、精密加工、組込システムの展示、会員企業の紹介等 ・「ものづくりフェア2009」（福岡県）への出展 【出展内容】 会員企業の紹介、共同受注システムの紹介等 	<p>—</p> <p>—</p>																				
先端技術講習の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「ステンレス鋼の材料特性と活用技術概論」 ・「ヒューマンデザインテクノロジー概論」及び「ユーザーインターフェイスデザイン概論」 ・「製品や生産装置の使いやすさ、製品安全設計について」 	<p>21名</p> <p>2名</p> <p>5名</p>																				
組込システム技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会（1回） ・PIC開発基礎講座（2回） ・FPGA応用研究会（6回） 	<p>25名</p> <p>延21名</p> <p>延52名</p>																				
精密加工技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会（2回） 	<p>延45名</p>																				

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
			<table border="1"> <tr> <td>湿式表面処理技術分科会の開催</td> <td>・分科会（2回）</td> <td>延19名</td> </tr> <tr> <td>表面改質技術分科会の開催</td> <td>・分科会（3回）</td> <td>延32名</td> </tr> <tr> <td>熱流体工学分科会の開催</td> <td>・分科会（4回）</td> <td>延85名</td> </tr> <tr> <td>競争的資金獲得に向けた支援</td> <td>・会員企業が行う競争的資金獲得に向けた取組への支援</td> <td>9件</td> </tr> </table>	湿式表面処理技術分科会の開催	・分科会（2回）	延19名	表面改質技術分科会の開催	・分科会（3回）	延32名	熱流体工学分科会の開催	・分科会（4回）	延85名	競争的資金獲得に向けた支援	・会員企業が行う競争的資金獲得に向けた取組への支援	9件	
湿式表面処理技術分科会の開催	・分科会（2回）	延19名														
表面改質技術分科会の開催	・分科会（3回）	延32名														
熱流体工学分科会の開催	・分科会（4回）	延85名														
競争的資金獲得に向けた支援	・会員企業が行う競争的資金獲得に向けた取組への支援	9件														
<p>カ 新たな事業展開を促進するため、新事業創造支援センターの入居要件の弾力化や同センターに入居している企業の利便性を向上させる取組（新事業創造支援センターの空き室を大企業向けにスポット的に開放、同センターの入居企業向けの開放機器利用条件の設定等）を行う。</p>	<p>オ 企業の新規事業展開等の取組に対する支援を強化するため、地方独立行政法人のメリットを活かして、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業創造支援センターの入居要件を弾力化し、空室への大企業のスポット的な利用を可能にする制度の創設 ・新事業創造支援センターを活用した研究開発を促進するため、同センター入居企業に対する機器利用料の減免措置の創設 	3	<p>新事業創造支援センターの利用促進を図るため、以下の取組を実施しました。</p> <p>i 入居要件を弾力化し、空室への大企業のスポット的な利用を可能にする制度の創設</p> <p>■ 大企業のスポット利用</p> <p>企業訪問等によりPRしましたが、大企業の利用はありませんでした。</p> <p>ii 入居企業の研究開発を促進するための機器利用料の減免措置の創設</p> <p>■ 減免措置の適用を行った企業数（件数）</p> <p>3社（162件） *うち1社は、H22に研究成果を事業化することとなっています。</p> <p>※参考（入居状況の前年度比較 各年5月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入居企業数</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>入居室数</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	入居企業数	8	6	入居室数	8	7	年度計画は概ね達成			
	20年度	21年度														
入居企業数	8	6														
入居室数	8	7														
<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数 】 中期計画期間中 35件</p>	<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数 】 7件</p>	4	<p>提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究(共同研究)は下記のとおりであり、目標を達成しています。</p> <p>■ 提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数(再掲)</p> <p>(P. 30参照)</p>	年度計画を十分達成												

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等				
<p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化</p> <p>ア センターの経営資源（ひと、シーズ、ノウハウ）を生かして、産学公連携の研究開発を積極的に主導する。</p>	<p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化</p> <p>ア 産学公連携室を核として、文部科学省の知的クラスター創生事業（グローバル拠点育成型）による研究開発を主導する。また、採択された科学技術振興機構（JST）等の産学連携研究事業も主導する。</p>	3	<p>産学公連携の研究開発のうち、下記のものについて、当センターが管理法人又は調整役となって実施しました。</p> <p>■ 当センターが主導した取組</p> <table border="1" data-bbox="1463 598 2718 968"> <tr> <td data-bbox="1463 598 1780 783">知的クラスター創成事業</td> <td data-bbox="1780 598 2718 783">当センターが管理法人となり、 ① 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ② 高効率なLED用部材とLED応用製品の開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発を実施しました。（参画：3大学、14企業）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1463 783 1780 968">地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（地域ニーズ即応型）</td> <td data-bbox="1780 783 2718 968">当センターが調整役となり、天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発を実施しました。（参画：1大学、1企業）</td> </tr> </table>	知的クラスター創成事業	当センターが管理法人となり、 ① 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ② 高効率なLED用部材とLED応用製品の開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発を実施しました。（参画：3大学、14企業）	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（地域ニーズ即応型）	当センターが調整役となり、天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発を実施しました。（参画：1大学、1企業）	年度計画は概ね達成
知的クラスター創成事業	当センターが管理法人となり、 ① 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ② 高効率なLED用部材とLED応用製品の開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発を実施しました。（参画：3大学、14企業）							
地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（地域ニーズ即応型）	当センターが調整役となり、天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発を実施しました。（参画：1大学、1企業）							
<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。具体的には次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげる仕組みを構築する。</p> <p>(イ) 大学・高専や支援機関との定期的な情報交換の場を設ける等の手法により、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウを把握し、それらの機関と協働して地場企業を支援する。</p> <p>(ウ) 研究員同士の交流の場の設定や研究員の訪問等により、大企業との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等を把握し、大企業のニ</p>	<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。平成21年度においては、次の取組を実施する。</p> <p>(年度計画なし)</p> <p>(年度計画なし)</p> <p>(ア) 地域で開催される産学官交流会への積極的な参加等により、企業の研究者との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等の</p>	3	<p>行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下で、企業支援の取組を実施しました。</p> <p>① やまぐちブランド技術研究会における企業との交流の取組、地域で開催される産学官交流会への参加等を通じて、大企業も含めた企業の技術者との交流を図り、今後進める研究開発や地場企業に有用な情報の把握に努めました。</p>	年度計画は概ね達成				

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等														
<p>ズを踏まえたシーズの発掘等の支援に活用する。</p> <p>(エ) 農林総合技術センター、水産研究センター等の県内公設試験研究機関と連携し、地元農水産物を活用した特産品開発等、ボーダレスなニーズにも適切に対応する。</p> <p>(オ) 県外の公設試験研究機関との連携を強化し、広域的あるいは共通的な課題について、地域をまたがる共同研究・分担研究を積極的に実施する。</p>	<p>把握に努める。</p> <p>(イ) 農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、県内公設試験研究機関と連携し、研究開発を推進する。平成21年度においては次の取組を行う。</p> <p>【 山口県農林総合技術センターとの共同研究 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LEDの農業への技術展開 <p>(ウ) 県外の公設試験研究機関との次の共同研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国地域イノベーション創出共同体形成事業（バイオ、EMC、プラズマ表面処理） 		<p>■ やまぐちブランド技術研究会での取組（関係分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業研究者を交えた研究会の開催 ・ 企業研究者を交えた技術分科会の開催 ・ 有用な展示会（例 ASTEC2010/METEC'10、表面技術協会主催の講演大会、真空展、表面技術公演大会 SURTECH2009）に職員を派遣し、企業研究者との情報交換や情報収集の実施 など <p>■ 産学官交流会への参加状況</p> <table border="1" data-bbox="1463 611 2113 909"> <thead> <tr> <th>開催地区</th> <th>参加状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩 国</td> <td>岩国異分野交流プラザ 1回</td> </tr> <tr> <td>周 南</td> <td>周南新商品創造プラザ等 9回</td> </tr> <tr> <td>山 口</td> <td>新商品開発促進交流会等 3回</td> </tr> <tr> <td>山陽小野田</td> <td>技術交流協会視察会 1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 山口県農林総合技術センターと次の共同研究を行いました。</p> <p>■ 農林総合技術センターとの共同研究</p> <table border="1" data-bbox="1448 1094 2724 1285"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高効率・高輝度LEDを用いた植物栽培および貯蔵への応用</td> <td>低発熱、低消費電力、低公害などの特徴を有しているLEDを植物栽培や農作物貯蔵に応用するための技術開発を農林総合技術センターと共同で行いました。</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ボーダレスな技術相談に、県内公設試と連携して対応しました。</p> <p>■ 他の県内公設試と連携した相談対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林総合技術センターと連携して対応 1件 ・ 水産研究センターと連携して対応 2件 <p>④ 県外の公設試験研究機関と次の共同研究を行いました。</p> <p>■ 中国地域イノベーション創出共同体形成事業 中国地方5県の公設試験研究機関と連携し、次の研究を実施しました。</p>	開催地区	参加状況	岩 国	岩国異分野交流プラザ 1回	周 南	周南新商品創造プラザ等 9回	山 口	新商品開発促進交流会等 3回	山陽小野田	技術交流協会視察会 1回	テーマ	研究内容	高効率・高輝度LEDを用いた植物栽培および貯蔵への応用	低発熱、低消費電力、低公害などの特徴を有しているLEDを植物栽培や農作物貯蔵に応用するための技術開発を農林総合技術センターと共同で行いました。	
開催地区	参加状況																	
岩 国	岩国異分野交流プラザ 1回																	
周 南	周南新商品創造プラザ等 9回																	
山 口	新商品開発促進交流会等 3回																	
山陽小野田	技術交流協会視察会 1回																	
テーマ	研究内容																	
高効率・高輝度LEDを用いた植物栽培および貯蔵への応用	低発熱、低消費電力、低公害などの特徴を有しているLEDを植物栽培や農作物貯蔵に応用するための技術開発を農林総合技術センターと共同で行いました。																	

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																				
<p>(カ) 国・県の施策の動向を的確に把握し、行政の産業振興施策の実施に積極的に協力する。</p>	<p>・九州山口公設試連携共同研究（三次元CAE、竹繊維、新規調味料）</p> <p>(エ) 国・県の施策動向の把握に努めるとともに、産業振興や環境関連のプロジェクトに対して積極的な協力を実施する。</p>		<table border="1" data-bbox="1448 310 2721 741"> <thead> <tr> <th data-bbox="1448 310 1795 369">テーマ</th> <th data-bbox="1795 310 2721 369">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1448 369 1795 495">地域バイオ資源の組成解析技術と機能性評価手法の高度化</td> <td data-bbox="1795 369 2721 495">水産資源（くじら、ふぐ、うに）を原料とした魚醬について、それらに含まれるアミノ酸の抽出方法及び分析条件のマニュアル作成を行いました。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 495 1795 621">電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化</td> <td data-bbox="1795 495 2721 621">これまで規格による評価方法のなかった通信線の伝導ノイズについて、新規に制定された規格に準じた計測方法とトランス系部品の簡易な評価手法についてのマニュアル作成を行いました。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 621 1795 741">プラズマ表面処理</td> <td data-bbox="1795 621 2721 741">プラズマ表面処理材料の評価・分析技術について、構造評価、形状評価、組成評価、機械的性質評価の観点からマニュアル作成を行いました。</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1448 779 2139 877">■ 九州山口公設試連携共同研究 九州・山口地区の公設試験研究機関と連携し、次の研究を実施しました。</p> <table border="1" data-bbox="1448 890 2721 1381"> <thead> <tr> <th data-bbox="1448 890 1795 949">テーマ</th> <th data-bbox="1795 890 2721 949">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1448 949 1795 1104">三次元CAEを活用した生産工程の高度化に関する研究</td> <td data-bbox="1795 949 2721 1104">三次元CAE（コンピュータを用いた設計・製造・解析支援技術）システムを用いた解析支援技術の向上を図るため、各機関が保有するノウハウの共有化や技術の蓄積に努めるとともに、共通課題の解析結果の検証とWebデータベース上での公開を行いました。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 1104 1795 1260">竹繊維を用いた建材の開発</td> <td data-bbox="1795 1104 2721 1260">竹材の各種資材への利用技術を各県の実情に合わせて検討し、当センターでは竹繊維の各種建材への応用を目的として、竹繊維を添加させたジオポリマー固化による軽量・高強度建材の作成技術の検討を行いました。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 1260 1795 1381">地域資源を活用した新規調味料に関する調査</td> <td data-bbox="1795 1260 2721 1381">九州山口地域において開発されている魚醬油の品質の把握と販路拡大を目的として、品質面での特徴の把握（調味料の成分、官能評価）を行い、各県で情報共有を図りました。</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1448 1423 2139 1522">⑤ 文部科学省や中国経済産業局が主催する会議や説明会、県商工労働部との定例連絡会への参加等を通じて、国・県の施策動向の把握に努めました。</p> <p data-bbox="1448 1549 2139 1619">⑥ 国・県・市・関係機関等のプロジェクトにも積極的な協力を行いました。</p> <p data-bbox="1448 1646 2139 1675">■ 国・県等の施策への協力状況 *主要なものを抜粋</p> <table border="1" data-bbox="1448 1688 2721 1854"> <thead> <tr> <th data-bbox="1448 1688 1768 1747"></th> <th data-bbox="1768 1688 2721 1747">主要な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1448 1747 1768 1854">国税</td> <td data-bbox="1768 1747 2721 1854"> <ul style="list-style-type: none"> ・全国市販酒類調査品質評価会の委員 ・清酒鑑評会の委員 </td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	研究内容	地域バイオ資源の組成解析技術と機能性評価手法の高度化	水産資源（くじら、ふぐ、うに）を原料とした魚醬について、それらに含まれるアミノ酸の抽出方法及び分析条件のマニュアル作成を行いました。	電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化	これまで規格による評価方法のなかった通信線の伝導ノイズについて、新規に制定された規格に準じた計測方法とトランス系部品の簡易な評価手法についてのマニュアル作成を行いました。	プラズマ表面処理	プラズマ表面処理材料の評価・分析技術について、構造評価、形状評価、組成評価、機械的性質評価の観点からマニュアル作成を行いました。	テーマ	研究内容	三次元CAEを活用した生産工程の高度化に関する研究	三次元CAE（コンピュータを用いた設計・製造・解析支援技術）システムを用いた解析支援技術の向上を図るため、各機関が保有するノウハウの共有化や技術の蓄積に努めるとともに、共通課題の解析結果の検証とWebデータベース上での公開を行いました。	竹繊維を用いた建材の開発	竹材の各種資材への利用技術を各県の実情に合わせて検討し、当センターでは竹繊維の各種建材への応用を目的として、竹繊維を添加させたジオポリマー固化による軽量・高強度建材の作成技術の検討を行いました。	地域資源を活用した新規調味料に関する調査	九州山口地域において開発されている魚醬油の品質の把握と販路拡大を目的として、品質面での特徴の把握（調味料の成分、官能評価）を行い、各県で情報共有を図りました。		主要な内容	国税	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市販酒類調査品質評価会の委員 ・清酒鑑評会の委員 	
			テーマ	研究内容																				
地域バイオ資源の組成解析技術と機能性評価手法の高度化	水産資源（くじら、ふぐ、うに）を原料とした魚醬について、それらに含まれるアミノ酸の抽出方法及び分析条件のマニュアル作成を行いました。																							
電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化	これまで規格による評価方法のなかった通信線の伝導ノイズについて、新規に制定された規格に準じた計測方法とトランス系部品の簡易な評価手法についてのマニュアル作成を行いました。																							
プラズマ表面処理	プラズマ表面処理材料の評価・分析技術について、構造評価、形状評価、組成評価、機械的性質評価の観点からマニュアル作成を行いました。																							
テーマ	研究内容																							
三次元CAEを活用した生産工程の高度化に関する研究	三次元CAE（コンピュータを用いた設計・製造・解析支援技術）システムを用いた解析支援技術の向上を図るため、各機関が保有するノウハウの共有化や技術の蓄積に努めるとともに、共通課題の解析結果の検証とWebデータベース上での公開を行いました。																							
竹繊維を用いた建材の開発	竹材の各種資材への利用技術を各県の実情に合わせて検討し、当センターでは竹繊維の各種建材への応用を目的として、竹繊維を添加させたジオポリマー固化による軽量・高強度建材の作成技術の検討を行いました。																							
地域資源を活用した新規調味料に関する調査	九州山口地域において開発されている魚醬油の品質の把握と販路拡大を目的として、品質面での特徴の把握（調味料の成分、官能評価）を行い、各県で情報共有を図りました。																							
	主要な内容																							
国税	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市販酒類調査品質評価会の委員 ・清酒鑑評会の委員 																							

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																												
			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">国</td> <td>経済産業</td> <td>・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員</td> </tr> <tr> <td>農林水産</td> <td>・山口県米粉食品普及推進協議会の委員</td> </tr> <tr> <td>国土交通</td> <td>・伝統構法の木造住宅の省エネ対策に関する調査・技術開発委員会の委員</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">県</td> <td>環境</td> <td>・山口県リサイクル製品認定審査会の委員 ・やまぐちエコ市場プロジェクト調査費補助金審査会の委員</td> </tr> <tr> <td>商工労働</td> <td>・地域産業活性化協議会の委員 ・中小企業育成協議会の委員 ・ふるさと産業雇用促進事業審査会の委員 ・技術革新計画承認審査会の委員 ・経営革新計画承認審査会の委員 ・ふるさと調達売り込みプレゼンテーションの共催</td> </tr> <tr> <td>農林水産</td> <td>・山口県水産加工品審査会の委員 ・山口県食品開発推進協議会の委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会の委員 ・山口海物語認定委員会の委員 ・沿岸漁業構造改革推進会議の委員</td> </tr> <tr> <td>土木</td> <td>・平川小学校景観学習の講師 ・屋外広告物講習会の講師</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>・高校生ものづくりコンテスト中国大会予選会の審査員</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市</td> <td>宇部市</td> <td>・新事業・新産業創出促進補助金交付審査会の委員 ・メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会の委員 ・ものづくりマイスター認定審査会の委員 ・中小企業事業化支援施設入居審査委員会の委員 ・伝統工芸土産地委員会の委員</td> </tr> <tr> <td>岩国市</td> <td>・企業誘致等事業者指定審査会の委員</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係 支援 機関</td> <td>やまぐち産業 振興財団</td> <td>・中小企業支援センター事業推進委員会の委員 ・事業可能性評価委員会の委員 ・プロジェクトマネージャー等選定委員会の委員 ・元気企業サポート委員会の委員 ・産学公連携イノベーション創出推進委員会の委員 ・地域イノベーション創出研究開発事業推進委員会のアドバイザー ・技術開発助成金審査会の委員 ・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会の委員 ・小規模企業者等設備導入資金審査委員会 ・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の副会長及び幹事 ・環境人材育成研修会の講師</td> </tr> <tr> <td>県中小企業 団体中央会</td> <td>・連携交流ビジネスプロモート事業評価検討会議の委員</td> </tr> </table>	国	経済産業	・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員	農林水産	・山口県米粉食品普及推進協議会の委員	国土交通	・伝統構法の木造住宅の省エネ対策に関する調査・技術開発委員会の委員	県	環境	・山口県リサイクル製品認定審査会の委員 ・やまぐちエコ市場プロジェクト調査費補助金審査会の委員	商工労働	・地域産業活性化協議会の委員 ・中小企業育成協議会の委員 ・ふるさと産業雇用促進事業審査会の委員 ・技術革新計画承認審査会の委員 ・経営革新計画承認審査会の委員 ・ふるさと調達売り込みプレゼンテーションの共催	農林水産	・山口県水産加工品審査会の委員 ・山口県食品開発推進協議会の委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会の委員 ・山口海物語認定委員会の委員 ・沿岸漁業構造改革推進会議の委員	土木	・平川小学校景観学習の講師 ・屋外広告物講習会の講師	教育	・高校生ものづくりコンテスト中国大会予選会の審査員	市	宇部市	・新事業・新産業創出促進補助金交付審査会の委員 ・メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会の委員 ・ものづくりマイスター認定審査会の委員 ・中小企業事業化支援施設入居審査委員会の委員 ・伝統工芸土産地委員会の委員	岩国市	・企業誘致等事業者指定審査会の委員	関係 支援 機関	やまぐち産業 振興財団	・中小企業支援センター事業推進委員会の委員 ・事業可能性評価委員会の委員 ・プロジェクトマネージャー等選定委員会の委員 ・元気企業サポート委員会の委員 ・産学公連携イノベーション創出推進委員会の委員 ・地域イノベーション創出研究開発事業推進委員会のアドバイザー ・技術開発助成金審査会の委員 ・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会の委員 ・小規模企業者等設備導入資金審査委員会 ・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の副会長及び幹事 ・環境人材育成研修会の講師	県中小企業 団体中央会	・連携交流ビジネスプロモート事業評価検討会議の委員	
国	経済産業	・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員																														
	農林水産	・山口県米粉食品普及推進協議会の委員																														
	国土交通	・伝統構法の木造住宅の省エネ対策に関する調査・技術開発委員会の委員																														
県	環境	・山口県リサイクル製品認定審査会の委員 ・やまぐちエコ市場プロジェクト調査費補助金審査会の委員																														
	商工労働	・地域産業活性化協議会の委員 ・中小企業育成協議会の委員 ・ふるさと産業雇用促進事業審査会の委員 ・技術革新計画承認審査会の委員 ・経営革新計画承認審査会の委員 ・ふるさと調達売り込みプレゼンテーションの共催																														
	農林水産	・山口県水産加工品審査会の委員 ・山口県食品開発推進協議会の委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会の委員 ・山口海物語認定委員会の委員 ・沿岸漁業構造改革推進会議の委員																														
	土木	・平川小学校景観学習の講師 ・屋外広告物講習会の講師																														
	教育	・高校生ものづくりコンテスト中国大会予選会の審査員																														
	市	宇部市	・新事業・新産業創出促進補助金交付審査会の委員 ・メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会の委員 ・ものづくりマイスター認定審査会の委員 ・中小企業事業化支援施設入居審査委員会の委員 ・伝統工芸土産地委員会の委員																													
		岩国市	・企業誘致等事業者指定審査会の委員																													
関係 支援 機関	やまぐち産業 振興財団	・中小企業支援センター事業推進委員会の委員 ・事業可能性評価委員会の委員 ・プロジェクトマネージャー等選定委員会の委員 ・元気企業サポート委員会の委員 ・産学公連携イノベーション創出推進委員会の委員 ・地域イノベーション創出研究開発事業推進委員会のアドバイザー ・技術開発助成金審査会の委員 ・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会の委員 ・小規模企業者等設備導入資金審査委員会 ・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の副会長及び幹事 ・環境人材育成研修会の講師																														
	県中小企業 団体中央会	・連携交流ビジネスプロモート事業評価検討会議の委員																														

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
	<p>また、「ものづくり基盤技術」の高度化やブランド化を目指す「やまぐちブランド技術創成事業」を県から委託を受けて実施する。</p>		<table border="1" data-bbox="1448 302 2721 1171"> <tr> <td data-bbox="1448 302 1528 436">商工会議所</td> <td data-bbox="1528 302 2721 436"> <ul style="list-style-type: none"> ・新現役チャレンジ支援山口協議会の委員 ・「はなっこりー」商品開発プロジェクト推進委員会の委員 ・地域力連携拠点事業の委員 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 436 1528 558">ちゅうごく産業創造センター</td> <td data-bbox="1528 436 2721 558"> <ul style="list-style-type: none"> ・研究事業化推進委員会の委員 ・評価チームの委員 ・中国地域イノベーションネットワーク協議会の委員 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 558 1528 810">山口大学</td> <td data-bbox="1528 558 2721 810"> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究不正対応委員会の学外委員 ・平成21年度山口大学公開講座（特別講座）「実用講座真空技術の基礎と応用」におけるカリキュラム検討委員会の委員及び講師 ・先進ものづくり人材育成プログラム「解析主導設計（ALD）を活用した先進ものづくりを実現する体系的地域人材高度化教育」の講師 ・「植物工場管理技術者」育成プロジェクトの講師 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 810 1528 905">宇部工業高等専門学校</td> <td data-bbox="1528 810 2721 905"> <ul style="list-style-type: none"> ・運営諮問会議の委員 ・ものづくり分野の人材育成・確保事業の委員 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 905 1528 999">高等専門学校連合会等</td> <td data-bbox="1528 905 2721 999"> <ul style="list-style-type: none"> ・高専ロボコン2009（全国大会）の審判員 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 999 1528 1171">その他</td> <td data-bbox="1528 999 2721 1171"> <ul style="list-style-type: none"> ・県建設業協会の阿東地区活性化協議会の委員 ・（財）日本醤油研究所の「しょうゆJAS」の審査員 ・（財）やまぎん地域企業助成基金選考委員会の委員 </td> </tr> </table> <p>⑦ 県から委託を受けて「やまぐちブランド技術研究会」を実施しました。</p> <p>■ やまぐちブランド技術研究会の取組（再掲） （P. 39、40参照）</p>	商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・新現役チャレンジ支援山口協議会の委員 ・「はなっこりー」商品開発プロジェクト推進委員会の委員 ・地域力連携拠点事業の委員 	ちゅうごく産業創造センター	<ul style="list-style-type: none"> ・研究事業化推進委員会の委員 ・評価チームの委員 ・中国地域イノベーションネットワーク協議会の委員 	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学術研究不正対応委員会の学外委員 ・平成21年度山口大学公開講座（特別講座）「実用講座真空技術の基礎と応用」におけるカリキュラム検討委員会の委員及び講師 ・先進ものづくり人材育成プログラム「解析主導設計（ALD）を活用した先進ものづくりを実現する体系的地域人材高度化教育」の講師 ・「植物工場管理技術者」育成プロジェクトの講師 	宇部工業高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ・運営諮問会議の委員 ・ものづくり分野の人材育成・確保事業の委員 	高等専門学校連合会等	<ul style="list-style-type: none"> ・高専ロボコン2009（全国大会）の審判員 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県建設業協会の阿東地区活性化協議会の委員 ・（財）日本醤油研究所の「しょうゆJAS」の審査員 ・（財）やまぎん地域企業助成基金選考委員会の委員 	
商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・新現役チャレンジ支援山口協議会の委員 ・「はなっこりー」商品開発プロジェクト推進委員会の委員 ・地域力連携拠点事業の委員 															
ちゅうごく産業創造センター	<ul style="list-style-type: none"> ・研究事業化推進委員会の委員 ・評価チームの委員 ・中国地域イノベーションネットワーク協議会の委員 															
山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学術研究不正対応委員会の学外委員 ・平成21年度山口大学公開講座（特別講座）「実用講座真空技術の基礎と応用」におけるカリキュラム検討委員会の委員及び講師 ・先進ものづくり人材育成プログラム「解析主導設計（ALD）を活用した先進ものづくりを実現する体系的地域人材高度化教育」の講師 ・「植物工場管理技術者」育成プロジェクトの講師 															
宇部工業高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ・運営諮問会議の委員 ・ものづくり分野の人材育成・確保事業の委員 															
高等専門学校連合会等	<ul style="list-style-type: none"> ・高専ロボコン2009（全国大会）の審判員 															
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県建設業協会の阿東地区活性化協議会の委員 ・（財）日本醤油研究所の「しょうゆJAS」の審査員 ・（財）やまぎん地域企業助成基金選考委員会の委員 															

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(1) 運営体制の改善

中期目標	<p>(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築 自律的、機動的な法人運営を行うため、理事長が、その指導力、統率力を発揮して、迅速な意思決定の下で、業務を的確かつ効率的に遂行するための仕組みを整える。 また、自主的・主体的な法人運営の実現に向けて、全職員が目標や課題を共有しつつ、一人ひとりが積極的に法人運営に参画し、組織を活性化させる取組を行う。</p> <p>(2) 戦略的な経営資源の配分 企業のニーズなど法人を取り巻く環境の変化に対応し、資金、人材の重点的な投入等、経営資源の戦略的な配分を行う仕組みづくりを進める。</p> <p>(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保 企業の製品開発に関する情報等職務上知り得た秘密事項の管理を徹底するとともに、法令の遵守や職務に対する中立性、公正性を確保するための職員倫理の確立に資する仕組みづくりを進める。 また、法人の事業活動が広く周知され、産業界からの要請が法人運営に適切に反映されるよう、法人に関する情報の積極的な提供に努めるとともに、情報公開請求等にも適切に対応する。</p>
------	--

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築			
ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。	ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律的な運営が行えるよう、企画、総務部門を改変し、戦略的な法人運営を行う組織を設ける。	3	<p>① 従来の総務部門、企画部門の一部を統合して、センターの経営を一体的に所管する経営管理部を設けました。</p> <p>② 主要な役席者等からなる経営委員会と企業支援委員会を新たに設け、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支援サービス面の重要事項の審議を行うこととしました。</p> <p>③ これらにより、理事長のマネジメントの下で、迅速な経営判断や重要事項の処理が行えることとなり、自主的・自律的な運営体制を確立しました。</p>	年度計画は概ね達成
イ 迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。	イ 技術分野に応じた機動的な対応が可能となるよう、従来の部制を廃して「企業支援部」に統合し、その中に、技術分野別のグループを設け、それぞれのグループをグループリーダーが統括する体制を整備する。	3	<p>① 従来の部制を廃して、技術分野別に7つのグループを設け、それぞれのグループをグループリーダーが統括する体制を整備しました。 この体制整備により、各グループが3～5名程度の目配りがきくサイズ（従来は、1人の部長が最大11名の研究員を統括）になり、各人の研究内容の把握・必要な指導等が行い易くなったとともに、技術分野毎の編成となったことで、所管がはっきりしてスムーズな対応がとれるようになったなどの効果が出ています。</p>	年度計画は概ね達成

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等						
	<p>また、技術支援に一元的に対応する技術相談室や産学公連携による取組を進める産学公連携室を新たに設け、それぞれの事務を専管的に所掌させる体制を整備する。</p>		<p>② また、技術支援の窓口となる技術相談室や産学公連携による取組を統括する産学公連携室を新たに設け、それぞれ専任の職員を配置したことで、技術相談対応や産学公連携について一元的な対応がとれるようになりました。</p>							
<p>【 研究開発の意思決定にかかる標準処理日数(一部再掲) 】</p> <p>○受託研究の実施の決定 2週間以内(企業以外からの要請によるものを除く。)</p> <p>○共同研究の実施の決定 4週間以内(企業以外からの資金を得て行うものを除く。)</p>	<p>【 研究開発の意思決定にかかる標準処理日数 】</p> <p>・受託研究 2週間以内 ・共同研究 4週間以内</p>	4	<p>③ 研究開発の意思決定状況は下記のとおりであり、目標は達成しています。</p> <p>■ 研究開発(受託研究)の意思決定状況(再掲) (P. 16参照)</p> <p>■ 研究開発(共同研究の意思決定状況)</p> <table border="1" data-bbox="1486 814 2098 936"> <tr> <td>要請のあった件数</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>4週間以内の意思決定件数</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>注) 競争的資金を得て行うものは除いています。</p>	要請のあった件数	9件	4週間以内の意思決定件数	9件	達成率	100%	年度計画を十分達成
要請のあった件数	9件									
4週間以内の意思決定件数	9件									
達成率	100%									
<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有しつつ、その達成や解決に向けて一人ひとりの自発的・積極的な対応が図られるよう、組織内での円滑な意識統一を図る場の設定、個々の職員の成長段階に応じた業務・役割の付与や自発的な取組が可能となる体制の整備等に努める。</p>	<p>ウ 組織内での円滑な意識統一を図る場として、毎月、職員全体会議を開催し、全職員が法人の目標や抱える課題を共有し、その達成や解決に向けて協議・検討する場を設ける。</p> <p>中堅職員にグループ単位のマネジメント業務を实践させるなど、職員の成長段階に応じた業務・役割の付与を行う。</p>	3	<p>① 全職員が法人の目標や抱える課題を共有し、その達成や解決に向けて協議・検討する場として「職員全体会議」を設け、実施しました。</p> <p>■ 全体会議の実施回数 6回</p> <p>② 中堅職員をグループリーダーに任命し、グループのマネジメント(業務の進行管理、グループ内の予算管理、グループ員の労務管理等)を实践させました。</p>	年度計画は概ね達成						
<p>(2) 戦略的な経営資源の配分</p> <p>ア 限られた経営資源(ひと、もの、かね)を有効に活用するため、社会経済状況や企業ニーズなどを的確に把握し、それらに適切に対応できるよう、戦略的な経営資源の配分を行う。</p>	<p>(2) 戦略的な経営資源の配分</p> <p>ア 経営資源の有効活用を図るため、戦略的な視点に立って経営資源の配分につなげるための前提となる企業ニーズを把握する手法を、検討チーム(第1-1-(5)アの検討チーム)で検討する。</p>	3	<p>戦略的な視点に立って経営資源の配分につなげるための企業ニーズを把握するための手法について検討を行い、次の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各グループが、掘んだ企業ニーズ等について書面による月例報告を作成して役席者に提出し、それを経営委員会等で審議して経営資源の配分につなげる仕組みを構築するとともに、22年度における予算編成に活用しました。 開放機器整備に関する企業ニーズ調査 	年度計画は概ね達成						

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>イ 社会経済状況や企業ニーズなどセンターを取り巻く情勢に変化が生じた場合には、組織再編や経営資源の配分の見直しを迅速に行うなど、変化に的確に対応する。</p>	<p>イ 社会経済状況や企業ニーズ等の変化が生じた場合には、組織再編や経営資源の配分の見直しを迅速に行う仕組みを構築する。</p>	3	<p>社会経済状況や企業ニーズの変化への対応については、月例報告等の情報を基に、経営委員会等において定期的に検討を行い、必要に応じて組織再編や経営資源の配分の見直しにつなげる仕組みを構築しました。 21年度においては、次の取組を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 組織再編 <p>9月にクラスターセンターを新設する組織再編を行い、知的クラスター創成事業に対応しました。</p> ■ 経営資源の配分 <p>一定の研究予算を「理事長枠」として確保し、企業ニーズの変化に応じた研究開発テーマの新設や追加に迅速に対応する仕組みを整備しました。</p> 	<p>年度計画は概ね達成</p>
<p>(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保</p>	<p>(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保</p>			
<p>ア 業務を通じて知り得た企業の秘密、センターが保有する個人情報等について、その漏洩が起らないよう、以下の取組を通じて徹底する。</p> <p>(ア) 組織的な情報管理体制を構築するとともに、電子媒体等を通じた漏洩防止策を徹底する。</p> <p>(イ) センターのセキュリティーポリシーを策定し、職員に遵守させるとともに、適切な情報管理を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>ア 企業秘密や個人情報等の適切な管理の徹底を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>(ア) 組織的な情報管理体制を規定する情報セキュリティに関する規程を策定し、それに基づいて情報漏洩の防止策を徹底する。</p> <p>(イ) 法人のセキュリティーポリシーを策定し、その中で職員の責務を明確化する。</p>	2	<p>情報セキュリティに関する規程とセキュリティーポリシーを策定し、規程の中で情報管理体制や責任体制を、セキュリティーポリシーの中で職員の責務等についてそれぞれ明確化し、所内LANを通じて職員に周知しました。 情報漏洩防止策については、携帯型記憶装置の適正管理等の問題点の把握に止まりましたので、22年度において個別に対策を講じることとしています。</p>	<p>年度計画はやや未達成</p>
<p>イ 法令遵守、職員倫理の確保に資する仕組みを整備（公益通報窓口の設置、公益通報者保護規程や倫理規程の制定等）するとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>イ コンプライアンス確保の徹底を図るため、公益通報者保護規程を整備し、公益通報窓口を法人内に設置するとともに、職員倫理を確保するための職員倫理規程も制定する。 また、これらの取組に加えて、職員のコンプライアンス意識・倫理意識の徹底を図るための職員教育を実施する。</p>	3	<p>公益通報者保護規程、職員倫理規程を制定し、所内LANを通じて職員に周知しました。 コンプライアンス意識・倫理意識の徹底を図るための職員教育については、特別な形での実施はありませんが、研究経費の適正管理や綱紀粛正について、職員全体会議や合同会議（経営委員会と企業支援委員会を合同で開催するもの）において、周知徹底を図りました。</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>ウ 公正な業務運営と県民からの信頼の確保の観点から、センターの事業内容や運営状況等について、ホームページ等において積極的に公開する。</p>	<p>ウ 法人の事業内容や運営状況について、ホームページへの掲載、閲覧情報の備え付けにより積極的に公開する。</p>	2	<p>法人の事業内容については、公開コーナーの設置、ホームページへの掲載、パンフレット等の刊行物により公開しましたが、ホームページによる情報公開は十分でない面がありますので、22年度においてその充実を図ることとしています。</p>	<p>年度計画はやや未達成</p>
<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求等に対しては、山口県条例、規則に基づいて適切に対応する。</p>	<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求があった場合には、山口県条例及び規則に基づいて適切に対応する。</p>	3	<p>法人の情報公開規程、個人情報保護規程を整備しました。 なお、21年度は、情報公開請求及び個人情報開示請求は、いずれもありませんでした。</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(2) 人材育成、人事管理

中期目標	<p>(1) 研修を通じた戦略的な人材育成 企業に対する支援、新たな研究開発の実施に必要な技術力、知識の向上を図るため、職員の能力開発に資する研修等の取組を戦略的に実施する。</p> <p>(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用 職員の意欲の喚起と能力の向上を図るため、客観的な評価基準に基づく業績評価制度を設け、その評価結果を処遇、人員配置に適切に反映する仕組みを構築する。</p>
------	---

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
(1) 研修を通じた戦略的な人材育成	(1) 研修を通じた戦略的な人材育成															
ア ひとつづくり財団等の研修機関や内部での研修機会を通じて、職員の資質向上に向けた研修を体系的・計画的に実施する。	ア ひとつづくり財団が実施する研修等の活用や法人内部での研修実施を通じて、職員の資質向上を図る取組を体系的・計画的に実施する。	3	<p>職員の資質向上を図るため、以下の研修を実施しました。(技術系の研修については次項を参照)</p> <p>i 資質向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ひとつづくり財団が行った研修の受講 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>職位に求められる能力開発研修</td> <td>4 課程</td> <td>9 名</td> </tr> <tr> <td>テーマ別の能力向上研修</td> <td>2 課程</td> <td>3 名</td> </tr> </table> ■ 山口県が行った研修の受講 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>会計、契約事務の研修会</td> <td>2 課程</td> <td>9 名</td> </tr> </table> ■ 法人内部での研修の実施 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>所内システム、ISOの研修</td> <td>3 課程</td> <td>30 名</td> </tr> </table> 	職位に求められる能力開発研修	4 課程	9 名	テーマ別の能力向上研修	2 課程	3 名	会計、契約事務の研修会	2 課程	9 名	所内システム、ISOの研修	3 課程	30 名	年度計画は概ね達成
職位に求められる能力開発研修	4 課程	9 名														
テーマ別の能力向上研修	2 課程	3 名														
会計、契約事務の研修会	2 課程	9 名														
所内システム、ISOの研修	3 課程	30 名														
イ 外部機関等(大学、研究機関、企業)を活用して、技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できる人材の育成に努める。	イ 技術の進歩や企業ニーズの多様化等に的確に対応できるよう、外部機関等(大学、研究機関、企業)を活用して職員の能力開発を図る取組を進める。平成21年度における取組は、次のとおりである。 ・産業技術連携推進会議中国四国地域部会、科学技術振興機構、民間企業が行う研修会への参加 ・外部機関が主催する研究会やセミナー、学協会の大会等への参加	3	<p>技術の進歩や企業ニーズの多様化等に的確に対応できるよう、外部機関(大学、研究機関)を活用して職員の能力開発を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 技術系研修会、セミナー、大会等への参加状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>参加した研修会等の数</td> <td>120回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>137名</td> </tr> </table> 	参加した研修会等の数	120回	延べ参加者数	137名	年度計画は概ね達成								
参加した研修会等の数	120回															
延べ参加者数	137名															

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等				
ウ 若手研究者の育成に向けて、センター内部で一定の予算を確保し、特別研究等の取組を実施する。	ウ 若手の研究者が、その主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるよう、テーマを自由に設定して取り組める特別研究制度を設けて、研究を実施させる。	3	<p>若手の研究者が、その主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるよう、テーマを自由に設定して取り組める特別研究制度を設けて、研究を実施させました。</p> <p>■ 若手研究者による取組</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ (参加人数)</th> <th>目的・研究成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「やわらかロボットプロジェクト」～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員5名)</td> <td> <p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指しています。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筐体の大型化、サーボモータの強化などを行って、歩行性能を向上させた四足歩行ロボットを試作しました。 ・二関節筋モデルを擬似的に再現するサーボモータ制御手法や、一本の脚モデルを駆動させる二関節筋を考慮したリンク機構の検討を行いました。 ・周囲環境の変化に柔軟に対応する制御手法を検討し、シミュレーションモデルを作成しました。 </td> </tr> </tbody> </table>	テーマ (参加人数)	目的・研究成果	「やわらかロボットプロジェクト」～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員5名)	<p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指しています。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筐体の大型化、サーボモータの強化などを行って、歩行性能を向上させた四足歩行ロボットを試作しました。 ・二関節筋モデルを擬似的に再現するサーボモータ制御手法や、一本の脚モデルを駆動させる二関節筋を考慮したリンク機構の検討を行いました。 ・周囲環境の変化に柔軟に対応する制御手法を検討し、シミュレーションモデルを作成しました。 	年度計画は概ね達成
テーマ (参加人数)	目的・研究成果							
「やわらかロボットプロジェクト」～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員5名)	<p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指しています。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筐体の大型化、サーボモータの強化などを行って、歩行性能を向上させた四足歩行ロボットを試作しました。 ・二関節筋モデルを擬似的に再現するサーボモータ制御手法や、一本の脚モデルを駆動させる二関節筋を考慮したリンク機構の検討を行いました。 ・周囲環境の変化に柔軟に対応する制御手法を検討し、シミュレーションモデルを作成しました。 							
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用							
ア 職員の意欲、能力の伸長を図るため、客観的な基準に基づく業績評価制度を構築し、その結果を具体的な処遇や人員配置へ適切に反映させるシステムを整備する。	ア 職員の意欲、能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価、業績評価制度を構築し、その結果を次年度の職員配置等に反映させる。	3	<p>職員（県からの派遣職員と臨時職員を除く。以下この項において同じ。）の意欲、能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価制度と業績評価制度を構築しました。</p> <p>能力評価については、経営管理部長、同部副部長が各職員と面談を行って結果を開示するとともに、能力の伸長に向けたアドバイス等を行いました。</p> <p>業績評価については、その結果を22年度の処遇(勤勉手当)へ反映させることとしています。</p> <p>また、これらの評価の結果は、22年度における昇格や職員配置に当たっての判断にも活用しています。</p>	年度計画は概ね達成				
イ コーディネータについて、毎年度、その活動実績を評価し、その結果を次年度の処遇へ反映させるシステムを整備する。	イ コーディネータについて、その活動実績を評価し、次年度の処遇に反映させるシステムづくりに向けて、評価手法や評価基準の策定を行う。	2	<p>コーディネータの活動実績の評価については、まず、数値化が可能な項目（競争的資金の提案書作成(支援)実績、企業への訪問件数)について、目標設定を行ってその進捗を把握し、平成22年度の契約更新適否の判断材料の1つとして活用しました。</p> <p>ただ、評価項目や基準の確立までには至りませんでしたので、平成22年度において、基準の確立とその基準に基づく評価の試行を行うこととしています。</p>	年度計画はやや未達成				

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(3) 業務運営の合理化、効率化

中期目標	業務運営に当たっては、企業のニーズや社会情勢の変化を踏まえて常に見直しを行い、企業のニーズ等に的確に対応した事務改善を進める。 また、合理化、効率化の観点から、業務内容及び運営方法を随時見直し、合理的かつ効率的な業務運営体制を確立する。
------	---

中期計画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ア 企業ニーズの把握に努め、そのニーズを反映したサービス向上に資する事務改善等（手続きの簡素化、権限委譲による事務処理のスピードアップ等）を迅速かつ積極的に実施する。	ア サービス向上に資する事務改善等（手続きの簡素化、権限委譲による事務処理のスピードアップ等）についての企業ニーズを把握する手法を、検討チーム（第1-1-(5)アの検討チーム）で検討する。	3	<p>利用者のニーズを把握し、サービス向上に資する事務改善等に反映させていく取組については、経営管理部と技術相談室でチームを編成し、必要に応じて協議を行うことで、ニーズに応じた運用改善につなげました。</p> <p>■ 行った運用改善（一部再掲）</p> <p>【年度途中からの改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求書の発行方式の改善（再掲） （P. 21参照） ・見積書の発行（再掲） （P. 21参照） ・依頼試験の副本交付にかかる押印省略（再掲） （P. 21参照） <p>【次年度からの改善につなげたもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多目的ホールと研修室の貸し出し方式の変更 従来は、1日又は半日単位の貸し出しとしていましたが、利用実態を勘案して検討を行い、時間単位での貸し出しへの運用変更につなげました。 	年度計画は概ね達成
イ 民間検査機関等との連携を強化し、適切な役割分担を行うことで、企業の利便性を維持しつつ、業務運営の効率化を図る。	(年度計画なし)	—		
ウ 合理化・効率化の観点から業務内容や運営方法について随時見直し（長期継続契約の適用拡大、定型的な業務等についてアウトソーシングの可能性を検討する等）を行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。	イ 合理化・効率化の観点から、長期継続契約の適用拡大等を行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。	3	<p>合理化・効率化の観点から、下記のとおり長期継続契約等を行いました。 これによる節減額は、下記のとおりです。</p>	年度計画は概ね達成

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(3) 業務運営の合理化、効率化

中期目標	業務運営に当たっては、企業のニーズや社会情勢の変化を踏まえて常に見直しを行い、企業のニーズ等に的確に対応した事務改善を進める。 また、合理化、効率化の観点から、業務内容及び運営方法を随時見直し、合理的かつ効率的な業務運営体制を確立する。
------	---

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
			<p>■ 長期継続契約の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>年間節減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設設備等の管理運営</td> <td>機械警備等4件</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>機器保守管理</td> <td>走査電子顕微鏡保守等6件</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10件</td> <td>308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 年間節減額は、20年度契約額との比較です。</p> <p>また、特許権の維持については、従前は1年毎の更新としていましたが、実施契約中でその継続が見込めるもの（共有特許については、共有者の同意が得られるもの）等について3年更新への切り替えを行い、特許事務所手数料の節減を図りました。</p> <p>■ 3年毎の更新に切り替えた特許権の数</p> <p>3件（22年度と23年度で節減できる特許事務所手数料 各年：53.5千円）</p> <p>さらに、月刊図書のうち長期購読申込により割引が受けられるものについては、その積極的な利用を図り、経費の削減を図りました。</p>		内 容	年間節減額	施設設備等の管理運営	機械警備等4件	180千円	機器保守管理	走査電子顕微鏡保守等6件	128千円	計	10件	308千円	
	内 容	年間節減額														
施設設備等の管理運営	機械警備等4件	180千円														
機器保守管理	走査電子顕微鏡保守等6件	128千円														
計	10件	308千円														

大項目	3 財務内容の改善に関する事項
中項目	(1) 外部資金、その他の自己収入の確保

中期目標	企業や大学等との連携の下で、積極的に競争的資金等の獲得に努めるほか、機器の開放、知的財産権の使用許諾等により、運営費交付金以外の収入の確保に努める。
------	--

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等								
(1) 研究開発に活用できる外部の競争的資金について積極的に情報収集を行うとともに、産学公連携・産産連携や他公設試との連携を促進し、企業支援に資する外部資金を積極的に獲得する。	(1) 研究開発に活用できる外部の競争的資金について、これまで利用・応募実績のない制度も含めて情報収集を行い、収集した情報について職員間で情報共有を図る。 また、産学公連携・産産連携や他公設試との連携促進に努め、科学技術振興機構(JST)等が募集する提案公募事業に応募し、企業支援に資する外部資金の確保を図る。	3	① 産学公連携室において、研究開発に活用できる外部の競争的資金について、これまで利用・応募実績のない制度も含めて情報収集を行い、収集した情報を職員間で回覧する等により情報共有を図りました。 ■ 情報収集を行い、情報共有を図った制度数 68件 ※過去に応募実績がなく、21年度新たに応募した競争的資金は1件(田中貴金属(株)研究助成制度)です。 ② 知的クラスター創成事業、やまぐちブランド技術研究会等の取組を通じて、地域の産学公連携や産産連携に努めるとともに、中国地域イノベーション創出共同体形成事業、九州山口公設試連携共同研究事業を通じて他公設試との連携を図りました。 ■ 産学公連携等の取組	年度計画は概ね達成								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的クラスター創成事業</td> <td>大学、企業、センターで連携し、廃シリコンの減量・再生プロセスの開発、高効率なLED用部材とLED応用製品の開発、ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発の取組を実施</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td>県、市町、大学、高専、支援機関、経済団体、企業、センターで連携し、ものづくり基盤技術の高度化・ブランド化に向けた研究会活動等の取組を実施</td> </tr> <tr> <td>中国地域イノベーション創出共同体形成事業</td> <td>(財)ちゅうごく産業創造センター、産業技術総合研究所、中国5県・広島市の公設試験研究機関、中国地方の産業振興財団、大学・高専等で連携し、研究開発資源情報の共有化、試験・評価・分析手法の高度化・マニュアル化等の取組を実施</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	知的クラスター創成事業	大学、企業、センターで連携し、廃シリコンの減量・再生プロセスの開発、高効率なLED用部材とLED応用製品の開発、ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発の取組を実施	やまぐちブランド技術研究会	県、市町、大学、高専、支援機関、経済団体、企業、センターで連携し、ものづくり基盤技術の高度化・ブランド化に向けた研究会活動等の取組を実施	中国地域イノベーション創出共同体形成事業	(財)ちゅうごく産業創造センター、産業技術総合研究所、中国5県・広島市の公設試験研究機関、中国地方の産業振興財団、大学・高専等で連携し、研究開発資源情報の共有化、試験・評価・分析手法の高度化・マニュアル化等の取組を実施	
区分	内容											
知的クラスター創成事業	大学、企業、センターで連携し、廃シリコンの減量・再生プロセスの開発、高効率なLED用部材とLED応用製品の開発、ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発の取組を実施											
やまぐちブランド技術研究会	県、市町、大学、高専、支援機関、経済団体、企業、センターで連携し、ものづくり基盤技術の高度化・ブランド化に向けた研究会活動等の取組を実施											
中国地域イノベーション創出共同体形成事業	(財)ちゅうごく産業創造センター、産業技術総合研究所、中国5県・広島市の公設試験研究機関、中国地方の産業振興財団、大学・高専等で連携し、研究開発資源情報の共有化、試験・評価・分析手法の高度化・マニュアル化等の取組を実施											

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																		
			<p>九州山口公設試連携共同研究事業</p> <p>九州・山口地区の公設試験研究機関で連携し、ものづくり技術、地域資源活用、環境・エネルギー、食品・バイオの各分野での共同研究や人的交流（職員の派遣研修等）等の取組を実施</p> <p>③ 21年度に、新規に応募した競争的資金及び応募・採択の状況は、次のとおりです。</p> <p>■ 競争的外部資金への新規応募状況（継続採択分を除く。）（再掲） （P. 28参照）</p> <p>■ 外部からの研究資金（管理法人経費を含む。）の獲得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>獲得金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">競争的資金</td> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>消防防災科学技術推進制度（消防庁）</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（(独)科学技術振興機構）</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>知的クラスター創成事業（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）</td> <td>36,469 (391,856)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">企業からの資金（2件）</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計 （再委託分、地域資金を含む全体）</td> <td>42,255 (397,642)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考）平成20年度外部資金獲得額 26,478千円</p>	区 分		獲得金額（千円）	競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	1,406	消防防災科学技術推進制度（消防庁）	2,730	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（(独)科学技術振興機構）	1,000	知的クラスター創成事業（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	36,469 (391,856)	企業からの資金（2件）		650	計 （再委託分、地域資金を含む全体）		42,255 (397,642)	
区 分		獲得金額（千円）																				
競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	1,406																				
	消防防災科学技術推進制度（消防庁）	2,730																				
	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（(独)科学技術振興機構）	1,000																				
	知的クラスター創成事業（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	36,469 (391,856)																				
企業からの資金（2件）		650																				
計 （再委託分、地域資金を含む全体）		42,255 (397,642)																				
<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数 】 中期計画期間中 35件</p>	<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数 】 7件</p>	4	<p>提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究（共同研究）は下記のとおりであり、目標を達成しています。</p> <p>■ 提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究（共同研究）の件数（再掲） （P. 30参照）</p>	年度計画を十分達成																		
<p>(2) 機器開放、依頼試験、受託研究等各種サービスの提供に当たっては、受益者負担を適正な水準としつつ、適切に収入を確保する。</p>	<p>(2) 機器開放、依頼試験、受託研究等各種サービスの提供に当たっては、受益者負担については、原価計算の結果を踏まえつつ、他機関との均衡、社会経済情勢等を勘案して、適正な水準に設定する。</p>	3	<p>① 開放機器の使用料、依頼試験の手数料については、地方独立行政法人化に際して、原価計算を再度行い、現時点での適正な水準への見直しを行いました。</p>	年度計画は概ね達成																		

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等															
			<p>■ 開放機器使用料、依頼試験手数料の見直し状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 344 2098 522"> <thead> <tr> <th></th> <th>上げ</th> <th>維持</th> <th>下げ</th> <th>平均改定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>75</td> <td>72</td> <td>59</td> <td>▲110円</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>28</td> <td>▲1,288円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1 上表には、新規分と削除分は含んでいません。 2 上表は、県内企業向けの料金体系によるものです。(県外企業は、独法化を機に県内企業向けの2倍の料金設定としています。)</p> <p>② 受託研究については、研究の実施に要する人件費に相当する「技術料」を新たに設定し、利用者に適正な受益者負担をお願いすることとしました。</p> <p>■ 受託研究での技術料収入 技術料 1,958千円</p>		上げ	維持	下げ	平均改定額	開放機器	75	72	59	▲110円	依頼試験	18	23	28	▲1,288円	
	上げ	維持	下げ	平均改定額															
開放機器	75	72	59	▲110円															
依頼試験	18	23	28	▲1,288円															
(3) センターが所有する知的財産権の使用許諾を進め、自己収入の確保に努める。	(3) センターが所有する知的財産権による自己収入の確保に努めるため、その使用許諾に関する取扱方針を定める。	3	<p>センターが所有する知的財産権の普及を図りつつ、その利用による自己収入の確保に努めるため、場合別(法人単独・共同の別、出願中・公開中及び特許化の別、県内企業・県外企業の別)に応じた普及方針、実施許諾の取扱いについて定める「知的財産権の使用許諾に関する取扱方針」を策定し、この取扱方針に基づいて、所有する知的財産権の利用促進を図りました。</p> <p>■ 実施許諾の状況 新規2件(21年度中の実施料収入は無)</p> <p>■ 知的財産権活用の取組 下記のものに情報の掲載を行い、センターが所有する知的財産権の普及を図りました。</p> <p>【冊子】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使ってみたい特許の本 (財)やまぐち産業振興財団) ・開放特許活用事例集 (独)工業所有権情報・研修館) <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターのホームページ ・特許流通データベース (財)日本特許情報機構) <p>また、利用可能と考えられる企業に対しては、企業訪問や技術相談を通じて、知的財産権(成果事例)のPRを行いました。</p>	年度計画は概ね達成															

大項目	3 財務内容の改善に関する事項
中項目	(2) 財政運営の効率化

中期目標	県民に提供するサービスの質の維持向上に配慮しながら、組織運営の効率化、予算の弾力的、効率的な執行、契約方法の改善などにより、経費の抑制を図る。
------	---

中期計画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
(1) 独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。	(1) 業務の進捗・実施状況や年度途中の情勢変化に応じた予算配分の変更といった対応が柔軟に行える仕組みを確立し、その適切な運用に努める。	3	<p>① 毎月各グループから業務の進捗・実施状況等を報告させ、経営委員会のメンバーによるチェックを行った上で、必要に応じて予算配分の変更を行う仕組みを確立しました。</p> <p>② 運用面では、上記の仕組みを活用し、受託研究や共同研究の随時追加、業務の進捗に応じた予算の増減を行いました。</p>	年度計画は概ね達成
(2) 契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。	(2) 契約期間複数年化の適用拡大等、経費節減等が図れる運用改善方策を実施する。	3	<p>① 経費の削減と中期目標期間を通じての事務工数の削減を図る観点から、次の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 業務委託契約の複数年化（再掲） (P. 53参照) ■ 特許権更新の複数年化（再掲） (P. 53参照) <p>上記のほか、次の取組を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究用物品の購入に際しては、事務職員だけでなく、役席の研究職が、その必要性やセンター内での代替品確保の可能性等の観点からチェックを行う仕組みを導入し、経費の適正執行に努めました。 ・納期に余裕がある消耗品の発注については、研究員ごとの発注を止め、まとめて発注することで、連絡経費等の経費削減を図りました。 ・月刊図書の長期購読申込（再掲） (P. 53参照) 	年度計画は概ね達成

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等								
<div data-bbox="296 346 736 499" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【経費の削減】 交付金の対象となる運営費 (人件費を除く。)を年1% 削減</p> </div>	<div data-bbox="825 346 1291 499" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【経費の削減】 交付金の対象となる運営費 (人件費を除く。)を年1% 削減</p> </div>	3	<p>経費削減の状況は下記のとおりです。 初年度のため正確な比較は出来ませんが、交付金の対象となる運営費は削減が図られています。</p> <p>■ 経費の削減状況 (単位：千円、%)</p> <table border="1" data-bbox="1448 590 2101 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度 (最終予算)</th> <th>21年度 (最終予算)</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費 (一般財源)</td> <td style="text-align: right;">199,657</td> <td style="text-align: right;">187,395</td> <td style="text-align: center;">▲6.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 20年度は独法化準備経費を含んでおり、正確な比較ができないため、掲載しておりません。</p>		19年度 (最終予算)	21年度 (最終予算)	削減率	運営費 (一般財源)	199,657	187,395	▲6.1%	年度計画は概ね達成
	19年度 (最終予算)	21年度 (最終予算)	削減率									
運営費 (一般財源)	199,657	187,395	▲6.1%									

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(1) 施設設備の管理等

中期目標	県民に提供するサービスの質の向上の視点に立って、施設設備の有効かつ効率的な活用、適切な維持管理を行うとともに、設備、機器の計画的な整備に努める。 また、法人の活動への県民の理解の促進の観点から、業務に支障のない範囲で、施設の地域開放を行う。
------	---

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、その適切な維持管理に努めるとともに、施設等の利活用状況について適時把握を行い、効率的・効果的な利活用が図られるよう、定期的に、運用方法の改善や有効活用策等の検討を行う。</p> <p>また、業務の確実な実施とセンターの機能向上を図る観点から、施設、設備、機器の必要性や老朽度等を精査し、それらの整備、改修を計画的に実施する。</p> <p>さらに、産業技術やセンターの業務への理解を促進する見地から、施設開放・施設見学等の取組を実施する。</p>	<p>ア 安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、必要な修繕や定期的な保守点検の実施により、その適切な維持管理に努める。</p> <p>施設、設備の効率的・効果的な利活用が図られるよう、利用状況の把握を行い、問題があれば運用方法の改善や有効活用策等の検討等を行う。</p> <p>イ 既存施設、設備、機器の老朽度等と新たな設備・機器の必要性等の把握を行い、中期目標期間中のおおまかな整備・改修計画を策定する。</p> <p>ウ 産業技術や法人の業務に対する理解を促進するため、一般を対象とした所内見学会を行う。</p> <p>また、施設見学についても、要望に応じて受入れを行う。</p>	3	<p>① 機器の保守等の業務については優先的に予算配分をすることで、安全性や業務の信頼性の確保に努めました。 また、修繕についても、その利用状況を勘案し、修繕の必要性が高いと判断されるものについては、優先的な予算執行を認めるなど、施設、設備、機器が良好な状態に保たれるよう配慮しました。</p> <p>② 施設、設備の効率的・効果的な利活用が図られるよう、毎月の利用状況の把握を行いました。 併せて、多目的ホールと研修室については、従来半日／1日単位での貸し出しとしていましたが、利用実態からみて、時間単位での貸し出しのニーズが相当高いと判断されたことから、22年度から運用の改善につなげました。</p> <p>③ 施設、設備については、10～11月に修繕を要する箇所等の把握を行い、中期目標期間中の大まかな改修計画を策定しました。</p> <p>④ 機器については、各研究員を通じて既存機器の老朽度の把握を行うとともに、今後の研究開発での必要性の精査と企業へのアンケート調査の結果を踏まえて、新たな機器の必要等について検討を行い、中期目標期間中の大まかな整備計画を策定しました。</p> <p>⑤ 科学技術に対する興味の喚起、理解の促進を目的として、所内公開（科学技術教室）を行いました。</p> <p>■ 所内公開の実施状況</p> <p>実施日 8月20日（木）、21日（金） 参加者 80名</p> <p>⑥ また、研究者、学生、一般からの施設見学の要望についても、要望に応じた対応を行いました。</p>	年度計画は概ね達成

中 期 計 画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																								
<div data-bbox="296 317 736 411" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【 施設利用・見学受入人数 】 中期目標期間中 27,500人</p> </div>	<div data-bbox="825 317 1288 411" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【 施設利用・見学受入人数 】 5,500人</p> </div>	5	<p>施設利用・見学の受け入れ状況は、下記のとおりであり、目標を十二分に達成しています。</p> <p>■ 施設利用・見学の受け入れ状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 438 2101 737"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">5,446</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">9,386</td> </tr> <tr> <td>施設見学</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">5,779</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">9,780</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(達成率：177.8%)</p>		20年度		21年度		件数	人数	件数	人数	施設利用	304	5,446	416	9,386	施設見学	21	333	15	394	計	325	5,779	431	9,780	<p>年度計画を十二分に達成</p>
	20年度		21年度																									
	件数	人数	件数	人数																								
施設利用	304	5,446	416	9,386																								
施設見学	21	333	15	394																								
計	325	5,779	431	9,780																								

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(2) 安全衛生管理

中期目標	県民への良好なサービスの提供、試験研究活動の円滑な実施に資するため、利用者及び職員の安全の確保、職員の健康増進に関する取組を進める。
------	--

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>利用者が、施設を安全、快適に利用できるよう、センター内に安全衛生等に関する委員会を設置して利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>また、職員が安心して業務に従事できるよう、労働安全衛生法等関係法令については、これを遵守するとともに、職員の安全の確保及び良好な健康の維持に向けて、安全教育や健康教育等、必要な安全衛生管理活動の取組を進める。</p>	<p>ア 安全衛生等に関する委員会を設置し、利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について定期的に検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>イ 労働安全衛生法等関係法令の遵守と、職員の安全の確保及び良好な健康の維持を目的として、安全教育や健康教育等を行う。</p>	3	<p>① 法人内に衛生委員会を設置し、毎月開催しました。</p> <p>② 衛生委員会では、危険箇所の把握、ヒヤリハット事例の収集を行い、利用者の安全確保を図る対策を検討し、実施しました。</p> <p>③ 県から独立した事業所となったことに伴い、衛生委員会の設置、衛生管理者、作業主任者及び産業医の選任を行うなど、労働安全衛生法に定められた所要の措置を講じました。</p> <p>④ 衛生委員会で、職員の安全の確保及び良好な健康の維持に資する取組の検討を行い、必要に応じて所内LANや全体会議を通じて（インフルエンザ対策等）の職員教育を行いました。</p>	年度計画は概ね達成

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(3) 環境への負荷の低減

中期目標	業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。
------	--------------------------------

中期計画	平成21年度の年度計画	評価	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等															
<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを実施するとともに、環境に配慮した業務運営を行う。環境に配慮した業務運営として、具体的には次のような取組を推進する。</p> <p>(1) 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。</p> <p>(2) グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する。</p>	<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを実施するとともに、以下の環境に配慮した業務運営を行う。</p> <p>ア 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。</p> <p>イ グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する。</p>	3	<p>① 環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを実施しました。 電力については、過去5年間平均と比べ2.3%増となりました。これは、経営管理部の体制強化やクラスターセンター新設による職員増に伴うOA機器等の増、特殊空調機の老朽化に伴い一定温度を保つため設定温度を低くせざるをえなかったことによる消費電力増がその要因として考えられます。 なお、水道水、プロパンガス、A重油については削減が図られています。</p> <p>■ 電力、水道水、ガスの使用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>使用量</th> <th>(参考)過去5年間の平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電力</td> <td>1,852,200KWH</td> <td>1,811,050KWH</td> </tr> <tr> <td>水道水</td> <td>3,970m3</td> <td>5,133m3</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス</td> <td>5,137m3</td> <td>5,411m3</td> </tr> <tr> <td>A重油</td> <td>40L</td> <td>65L</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 今年度導入した機器については、省エネ性能で比較検討できるものではありませんでした。 設備については、公用車の更新に当たり、ハイブリッド車を導入しました。</p> <p>③ グリーン購入に努めました。</p>		使用量	(参考)過去5年間の平均	電力	1,852,200KWH	1,811,050KWH	水道水	3,970m3	5,133m3	プロパンガス	5,137m3	5,411m3	A重油	40L	65L	年度計画は概ね達成
	使用量	(参考)過去5年間の平均																	
電力	1,852,200KWH	1,811,050KWH																	
水道水	3,970m3	5,133m3																	
プロパンガス	5,137m3	5,411m3																	
A重油	40L	65L																	

中 期 計 画	平成21年度の年度計画	評定	平成21年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																								
<p>(3) 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。</p>	<p>ウ 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。</p>		<p>■ グリーン購入の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1463 342 2101 642"> <thead> <tr> <th></th> <th>グリーン購入率</th> <th>(参考)20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用紙類</td> <td>98.3%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>文具等</td> <td>85.3%</td> <td>65.4%</td> </tr> <tr> <td>器具什器</td> <td>93.2%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>自動車</td> <td>100.0%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) グリーン購入率は、購入金額ベースのものです。</p> <p>④ リサイクルについては、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、資源ゴミの分別等の取組を行いました。</p> <p>⑤ 廃棄物については、法令を遵守し、その適正な処理と減量化に努めました。</p> <p>■ 廃棄物の処理数量の推移</p> <table border="1" data-bbox="1463 972 2101 1178"> <thead> <tr> <th></th> <th>処理量</th> <th>(参考)過去5年間の平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃棄物</td> <td>5,710kg</td> <td>5,985kg</td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>940kg</td> <td>1,245kg</td> </tr> </tbody> </table>		グリーン購入率	(参考)20年度	用紙類	98.3%	100.0%	文具等	85.3%	65.4%	器具什器	93.2%	—	自動車	100.0%	—		処理量	(参考)過去5年間の平均	廃棄物	5,710kg	5,985kg	特別管理廃棄物	940kg	1,245kg	
	グリーン購入率	(参考)20年度																										
用紙類	98.3%	100.0%																										
文具等	85.3%	65.4%																										
器具什器	93.2%	—																										
自動車	100.0%	—																										
	処理量	(参考)過去5年間の平均																										
廃棄物	5,710kg	5,985kg																										
特別管理廃棄物	940kg	1,245kg																										

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(1) 予算

中期計画		平成21年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
収入		収入				
運営費交付金等	3,303	運営費交付金等	757	717	▲41	
自己収入	2,951	自己収入	597	486	▲111	
使用料・手数料	140	使用料・手数料	28	24	▲4	
特許実施料	15	特許実施料	3	2	▲1	
研究費等	2,635	研究費等	514	413	▲101	
補助金等収入	150	補助金等収入	50	45	▲5	
その他収入	11	その他収入	2	1	▲1	
計	6,253	計	1,354	1,202	▲152	
支出		支出				
業務費	2,813	業務費	544	458	▲86	
人件費	2,478	人件費	560	484	▲76	
一般管理費	605	一般管理費	128	114	▲14	
施設費	358	施設費	122	114	▲8	
計	6,253	計	1,354	1,170	▲184	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】		【人件費の見積り】				
中期目標期間中、総額2,478百万円を支出する。		総額560百万円を支出する。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				
						*「研究費等」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回ったことによるものです。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(2) 収支計画

中期計画		平成21年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	6,726	費用の部	1,548	1,352	▲197	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回り、それに伴って支出も減少したことによるものです。
経常経費	6,584	経常経費	1,406	1,208	▲197	
業務費	3,450	業務費	703	589	▲114	
人件費	2,478	人件費	560	493	▲67	
管理運営費	651	管理運営費	142	127	▲15	
財務費用	5	財務費用	1	0	▲1	
雑損	0	雑損	0	0	±0	
臨時損失	143	臨時損失	143	143	±0	
収入の部	6,726	収入の部	1,548	1,378	▲170	
経常収益	6,584	経常収益	1,406	1,235	▲170	
運営費交付金収益	3,145	運営費交付金収益	703	651	▲52	
使用料・手数料収益	140	使用料・手数料収益	28	24	▲4	
特許実施料	15	特許実施料	3	2	▲1	
研究事業等収益	2,589	研究事業等収益	497	404	▲93	
補助金等収益	0	補助金等収益	0	0	±0	
施設費収益	0	施設費収益	0	1	1	
その他収益	11	その他収益	2	1	▲1	
資産見返運営費交付金等戻入	684	資産見返運営費交付金等戻入	172	153	▲19	
臨時利益	143	臨時利益	143	143	±0	
純益	0	純益	0	27	27	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(3) 資金計画

中期計画		平成21年度の年度計画及びその実績				特記事項	
(百万円)		(百万円)					
区分	金額	区分	計画	実績	増減		
資金支出	6,253	資金支出	1,354	1,170	▲184	*「業務活動による支出」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回り、それに伴って支出も減少したことによるものです。	
業務活動による支出	5,891	業務活動による支出	1,232	1,056	▲176		
投資活動による支出	358	投資活動による支出	122	114	▲8		
財務活動による支出	5	財務活動による支出	1	0	▲1		
次期中期目標期間への繰越金	0	次期への繰越金	0	32	32		
資金収入	6,253	資金収入	1,354	1,202	▲152		*「研究費等による収入」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回ったことによるものです。
業務活動による収入	5,946	業務活動による収入	1,250	1,105	▲145		
運営費交付金による収入	3,145	運営費交付金による収入	703	665	▲38		
使用料・手数料収入	140	使用料・手数料収入	28	24	▲4		
特許実施料	15	特許実施料	3	2	▲1		
研究費等による収入	2,635	研究費等による収入	514	413	▲101		
補助金等による収入	0	補助金等による収入	0	0	±0		
その他の収入	11	その他の収入	2	1	▲1		
投資活動による収入	308	投資活動による収入	104	97	▲7		
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	±0		
前期中期目標期間からの繰越金	0	前期からの繰越金	0	0	±0		

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	6 短期借入金の限度額
-----	-------------

中期計画	平成21年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	------------------------

中期計画	平成21年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	8 剰余金の使途
-----	----------

中期計画	平成21年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

第4 その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況（平成21年度）

種 別		地 域 別						
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	294 (10)	420 (30)	978 (69)	1,458 (77)	133 (28)	177 (3)	3,460+個人15 (217)
	外部紹介 (うち訪問等)	11 (-)	18 (2)	17 (1)	36 (1)	9 (-)	7 (-)	98+個人5 (4)
計 (実利用者数)		305 (54)	438 (76)	995 (116)	1,494 (215)	142 (35)	184 (64)	3,558+個人20 (560+個人20)
企 業 等	件 数 (訪問回数)	25 (51)	61 (122)	59 (247)	109 (469)	29 (67)	6 (32)	289 (988)
	(うち企業) (訪問回数)	20 (34)	56 (108)	42 (141)	100 (238)	24 (53)	5 (7)	247 (581)
訪問件数	(うち新規) (訪問回数)	(6) (8)	(16) (18)	(13) (30)	(22) (27)	(6) (18)	(4) (6)	(67) (107)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	360 (20)	322 (36)	378 (40)	1,227 (108)	56 (8)	183 (31)	2,526 (243)
	金 額	1,195	855	2,976	5,247	105	2,157	12,535
依頼試験	件 数 (実利用者数)	42 (20)	28 (12)	425 (28)	109 (47)	18 (11)	3 (3)	625 (121)
	点 数	180	97	1,700	494	74	24	2,569
	金 額	531	356	2,983	1,269	146	77	5,362
受託研究	件 数	-	6	5	6	-	2	19
	金 額	-	2,511	3,701	3,144	-	1,152	11,507
研修生受入 人 数	企 業	-	-	1	-	1	-	2
	学 生	-	-	1	15	-	1	17
	インターンシップ*	-	-	-	4	-	1	5
計		-	-	2	19	1	2	24
職員派遣研修	件 数	-	-	-	1	-	-	1
成果発表会	回 数	-	1	-	2	1	-	4
講 習 会	回 数	-	1	-	26	-	1	28
出 展	回 数	-	1	1	-	1	4	7

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、
周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市（旧阿東町の区域を含む。）、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市
阿武町

1 地域別企業支援状況（平成21年度）

種 別		地 域 別						
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
共同研究 (資金の受け入れがないもの 外数)	件 数	1 (-)	- (1)	2 (-)	5 (1)	- (-)	- (4)	8 (6)
	金 額	2,730	-	1,556	18,019	-	-	22,305
事業化・商品化件数		-	3	0	2	0	1	6
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	5 (-)	1 (-)	9 (2)	1 (-)	2 (-)	19 (2)
	金 額 (うち新規)	0 (-)	30 (-)	11 (-)	1,435 (-)	46 (-)	891 (-)	2,414 (-)

注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移（平成21～25年度）

種 別	岩 柳 地 域					周 南 地 域					県 央 地 域					
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	294 (10)	()	()	()	()	420 (30)	()	()	()	()	978 (69)	()	()	()	()
	外部紹介 (うち訪問等)	11 (-)					18 (2)					17 (1)				
計 (実利用者数)	305 (54)					438 (76)					995 (116)					
企 業 等 訪問件数	件 数 (訪問回数)	25 (51)					61 (122)					59 (247)				
	(うち新規) (訪問回数)	(6) (8)					(16) (18)					(13) (30)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	360 (20)					322 (36)					378 (40)				
	金 額	1,195					855					2,976				
依 頼 試 験	件 数 (実利用者数)	42 (20)					28 (12)					425 (28)				
	点 数	180					97					1,700				
	金 額	531					356					2,983				
受託研究	件 数	-					6					5				
	金 額	-					2,511					3,701				
研 修 生 受 入 人 数	企 業	-					-					1				
	学 生	-					-					1				
	インターンシップ	-					-					-				
計	-					-					2					
職員派遣研修	件 数	-					-					1				
成果発表会	回 数	-					1					-				
講 習 会	回 数	-					1					-				
出 展	回 数	-					1					1				
共同研究 (資金の受け入れがないもの 外数)	件 数	1 (-)					- (1)					2 (-)				
	金 額	2,730					(-)					1,556				
事業化・商品化件数		-					3					-				
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)					5 (-)					1 (-)				
	金 額 (うち新規)	0 (-)					30 (-)					11 (-)				

種 別	西 部 地 域					北 部 地 域					県 外					
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,458 (77)	()	()	()	()	133 (28)	()	()	()	()	177 (3)	()	()	()	()
	外部紹介 (うち訪問等)	36 (1)					9 (-)					7 (-)				
計 (実利用者数)	1,494 (215)						142 (35)					184 (64)				
企業等 訪問件数	件 数 (訪問回数)	109 (469)					29 (67)					6 (32)				
	(うち新規) (訪問回数)	(22) (27)					(6) (18)					(4) (6)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	1,227 (108)					56 (8)					183 (31)				
	金 額	5,247					105					2,157				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	109 (47)					18 (11)					3 (3)				
	点 数	494					74					24				
	金 額	1,269					146					77				
受託研究	件 数	6					-					2				
	金 額	3,144					-					1,152				
研修生受入 人 数	企 業	-					1					-				
	学 生	15					-					1				
	インターンシップ	4					-					1				
計	19					1					2					
職員派遣研修	件 数	1					-					-				
成果発表会	回 数	2					1					-				
講 習 会	回 数	26					-					1				
出 展	回 数	-					1					4				
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	5 (1)					- (-)					- (4)				
	金 額	18,019					-					-				
事業化・商品化件数	2						0					1				
実施許諾	件 数 (うち新規)	9 (2)					1 (-)					2 (-)				
	金 額 (うち新規)	1,435 (-)					46 (-)					891 (-)				

種 別		合 計				
項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3,460+個人15 (217)	()	()	()	()
	外部紹介 (うち訪問等)	98+個人5 (4)				
計 (実利用者数)		3,558+個人20 (560+個人20)				
企業等 訪問件数	件 数 (訪問回数)	289 (988)				
	(うち新規) (訪問回数)	(67) (107)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)				
	金 額	12,535				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)				
	点 数	2,569				
	金 額	5,362				
受託研究	件 数	19				
	金 額	10,507				
研修生受入 人 数	企 業	2				
	学 生	17				
	インターンシップ ^o	5				
計		24				
職員派遣研修	件 数	1				
成果発表会	回 数	4				
講 習 会	回 数	28				
出 展	回 数	7				
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	8 (6)				
	金 額	22,305				
事業化・商品化件数		6				
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)				
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)				

注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況（平成21年度）

産業分類別	技術相談 件数	企業等訪問 件数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研修		共同研究 (資金の受け入れ がないもの 外数)		事業化・ 商品化 件数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	240 (62)	55 (132)	82 (13)	319	47 (27)	101	556	1	100	—	—	— (—)	—	—	6 (1)	96 (—)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	467 (54)	14 (31)	472 (40)	1,942	17 (5)	74	306	4	2,127	—	—	1 (1)	1,000	1	1 (1)	— (—)
窯業・土石関係 (実利用者数)	71 (19)	11 (21)	62 (10)	282	8 (4)	28	105	—	—	—	—	— (1)	—	1	1	19
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	540 (52)	25 (69)	323 (28)	858	262 (11)	773	1,279	1	1,650	—	1	2 (—)	1,906	1	6	2,293
機械関係 (実利用者数)	625 (94)	45 (106)	429 (44)	3,284	84 (25)	566	1,050	1	107	1	—	3	16,519	1	3	—
電気・情報通信関係 (実利用者数)	455 (60)	25 (73)	390 (37)	2,660	2 (2)	2	24	4	1,563	—	—	(1)	—	—	—	—
その他の製品 (実利用者数)	584 (143)	67 (133)	395 (49)	1,410	33 (20)	86	340	7	4,808	1	—	— (—)	—	2	2	6
建設業 (実利用者数)	256 (35)	5 (16)	46 (9)	131	164 (22)	919	1,491	—	—	—	—	— (—)	—	—	—	—
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	340 (61)	42 (407)	327 (13)	1,648	8 (5)	20	213	1	152	—	—	2 (3)	2,880	—	—	—
合計 (実利用者数)	3,558 (580)	289 (988)	2,526 (243)	12,535	625 (121)	2,569	5,362	19	10,507	2	1	8 (6)	22,305	6	19 (2)	2,414 (—)

注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（平成21～25年度）

種 別	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数 (実利用者数)	240 (62)					467 (54)					71 (19)				
企業等訪問件数 (訪問回数)	55 (132)					14 (31)					11 (21)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	82 (13)				472 (40)					62 (10)				
	金 額	319				1,942					282				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	47 (27)				17 (5)					8 (4)				
	点 数	101				74					28				
	金 額	556				306					105				
受託研究	件 数	1				4					—				
	金 額	100				2,127					—				
研 修	受入人数	—				—					—				
	派遣件数	—				—					—				
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	— (—)				1 (1)					— (1)				
	金 額	—				1,000					—				
事業化・商品化件数	—					1					1				
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (1)				1 (1)					1 (—)				
	金 額 (うち新規)	96 (—)				— (—)					19 (—)				

種 別	鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数 (実利用者数)	540 (52)					625 (94)					455 (60)				
企業訪問件数 (訪問回数)	25 (69)					45 (106)					25 (73)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	323 (28)				429 (44)					390 (37)				
	金 額	858				3,284					2,660				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	262 (11)				84 (25)					2 (2)				
	点 数	773				566					2				
	金 額	1,279				1,050					24				
受託研究	件 数	1				1					4				
	金 額	1,650				107					1,563				
研 修	受入人数	—				1					—				
	派遣件数	1				—					—				
共同研究 (資金の受け入れがないもの 外数)	件 数	2 (—)				3 (1)					*機械関係 に含みま す。				
	金 額	1,906				16,519									
事業化・商品化件数	1					1					—				
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (—)				3 (—)					— (—)				
	金 額 (うち新規)	2,293 (—)				— (—)					— (—)				

種 別	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数 (実利用者数)	584 (143)					256 (35)					340 (61)				
企業訪問件数 (訪問回数)	67 (133)					5 (16)					42 (407)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	395 (49)				46 (9)					327 (13)				
	金 額	1,410				131					1,648				
依頼試験	件 数 (実利用者数)	33 (20)				164 (22)					8 (5)				
	点 数	86				919					20				
	金 額	340				1,491					213				
受託研究	件 数	7				—					1				
	金 額	4,808				—					152				
研 修	受入人数	1				—					—				
	派遣件数	—				—					—				
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	— (—)				— (—)					2 (3)				
	金 額	—				—					2,880				
事業化・商品化件数	2					—					—				
実施許諾	件 数 (うち新規)	2 (—)				— (—)					— (—)				
	金 額 (うち新規)	6 (—)				— (—)					— (—)				

種 別	合 計				
項 目	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数 (実利用者数)	3,558 (580)				
企業訪問件数 (訪問回数)	289 (988)				
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)			
	金 額	12,535			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)			
	点 数	2,569			
	金 額	5,362			
受託研究	件 数	19			
	金 額	10,507			
研 修	受入人数	2			
	派遣件数	1			
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	8 (6)			
	金 額	22,305			
事業化・商品化件数	6				
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)			
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)			

注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

3 施設利用（平成21～25年度）

項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
施 設 利 用	多目的 ホール	件 数	63			
		利用人数	5,374			
		金 額	661			
	第一研修室	件 数	64			
		利用人数	1,639			
		金 額	145			
	第二研修室	件 数	29			
		利用人数	692			
		金 額	62			
	第一会議室	件 数	48			
		利用人数	1,036			
		金 額	56			
第二会議室	件 数	22				
	利用人数	408				
	金 額	27				
施 設 見 学	企業・ 産業関係団体	件 数	5			
		利用人数	25			
	研究者	件 数	2			
		利用人数	6			
	学生・生徒	件 数	5			
		利用人数	314			
	その他	件 数	3			
		利用人数	49			

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
資産 A		6,778,261					
固定資産		6,572,841					
流動資産		205,420					
負債 B		504,298					
固定負債		325,520					
流動負債		178,778					
資本 C		6,373,963					
資本金		6,375,046					
資本譲与金		△127,725					
うち損益外減価償却費累計額(－)		△128,292					
利益剰余金		26,642					
目的積立金		－					
積立金		－					
当期末処分利益		26,642					
その他有価証券評価差額金		－					
負債資本合計 D=B+C		6,778,261					

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。

(2) 損益計算書

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
経常経費 A		1,208,342					
業務費		1,208,342					
業務費		589,076					
役員人件費		8,922					
職員人件費		483,588					
管理運営費		126,755					
財務費用		—					
雑損		—					
経常収益 B		1,234,984					
運営費交付金収益		649,911					
使用料・手数料収益		24,194					
特許実施料		2,414					
研究事業等収益		403,569					
補助金等収益		—					
施設費収益		809					
その他収益		716					
資産見返運営費交付金等戻入		153,371					
経常利益 C = B - A		26,642					
臨時損失 D		143,188					
臨時利益 E		143,188					
当期純利益 F = C + D + E		26,642					
目的別積立金取崩額 G		—					
当期総利益 H = F + G		26,642					

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	204,811					
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△48,031					
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	—					
資金に係る換算差額	D	—					
資金増加額	E = A + B + C + D	156,781					
資金期首残高	F	—					
資金期末残高	G	156,781					

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	920,638					
損益計算書上の費用		1,351,530					
(控除) 自己収入等		△430,892					
損益外減価償却相当額	B	128,292					
引当外退職給付増加見積額	C	△30,595					
機会費用	D	88,256					
(控除) 設立団体納額	E	—					
行政サービス実施コスト	F = A + B + C + D - E	1,106,591					

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています

注2：金額は千円未満四捨五入、マイナスは△で表示しています。

5 組織関係

(1) 役職員数

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
常勤役員数		1					
非常勤役員数		1					
常勤職員数		50					21年度は、22条職員3名を含んでいます。
非常勤職員数		13					

注：各年5月1日現在で記載しています。

(2) 役員の状況

氏 名	役 職 名	任 期	任期途中の異動の有無	備 考
山 田 隆 裕	理 事 長	平21.4.1～平23.3.31	無	
品 川 充 洋	監 事	平21.4.1～平23.3.31	無	非常勤

注：報告書提出日現在（当該事業年度の4月1日以降在任していたものであって、当該事業年度の末日までに退任したものを含む。）で記載しています。

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床 面 積	建 築 年 度	経 過 年 度	備 考
事務所・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67 m ²	平11年度	11年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	平11	11	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	平11	11	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	平16	5	

注：平成21年度末現在で記載しています。

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施 機関の名称	評価結果等 の 確 定	指 摘 事 項 等	指摘事項への対応等
該当ありません。			

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当ありません。